

令和3年度

包括外部監査結果報告書
(概要版)

大阪府包括外部監査人

西出智幸

目 次

第1章	包括外部監査の概要	1
第1	監査の種類	1
第2	選定した特定の事件及び監査対象期間	1
1	選定した特定の事件（監査テーマ）	1
2	包括外部監査対象期間	1
第3	事件を選定した理由	1
第4	監査の対象機関	2
1	対象機関	2
2	府立学校の選定方法	2
第5	包括外部監査の方法	2
1	監査の要点	2
2	主な監査の実施手法	3
第6	監査の実施体制	11
第7	包括外部監査の実施期間	11
第8	利害関係	11
第9	報告書の構成及び記載方法	11
1	留意した事項	11
2	構成	11
3	監査結果の書き分け	11
4	監査の結果及び意見の記載方法	12
第2章	包括外部監査対象の概要	13
第1	大阪府教育庁の概要	13
1	教育委員会制度	13
2	大阪府教育庁の組織及び事務分掌	13
第2	大阪府における教育行政の状況	15
1	大阪府教育振興基本計画	15
2	教育予算の推移	17
3	学校教育の概況	21
第3	各種教育機関，所管団体の概要	35
1	各種教育機関	35
2	教育庁所管の各種団体の概要	36
3	教育庁所管の公の施設と指定管理者制度	37

第3章	包括外部監査の結果（監査の結果及び意見）	41
第1	教育施策に係る監査の結果及び意見	41
1	学校評価	41
	【監査の結果1】学校経営計画及び学校評価，学校運営協議会議事録の公表の徹底	41
	【監査の結果2】学校運営協議会の年3回の開催の徹底	41
第2	府立学校に係る監査の結果及び意見	41
1	物品管理（危険物管理）	41
	【監査の結果3】府立学校における毒物，劇物等の危険物の管理に関する指導	41
	【意見1】全ての府立学校の危険物の保管，管理状況の確認及び必要な対応	41
	【意見2】府立学校で使用する実験用薬品等の廃棄，購入費用の抑制	41
2	私費会計	41
	【意見3】学校給食費の公会計化についての具体的な検討	41
	【意見4】同窓会等の会計事務を受任している現状に関する立場の明確化	41
	【意見5】未収金に関する適切な処理に関する指導	42
	【意見6】預り金会計について返還金が発生した場合の速やかな返還手続	42
	【意見7】不適正事案についての情報共有の徹底	42
3	医療的ケア等	42
	【意見8】医療的ケア通学支援事業における保護者に対するサポート体制の充実	42
	【意見9】医師による巡回指導の頻度の増加を含めた対応の充実化の庁内調整	42
	【意見10】福祉・医療関係人材の活用をより一層推進するための庁内調整	42
	【意見11】人工呼吸器等の非常用電源が確保されているか否かの点検及び対応	42
4	いじめ対策	42
	【意見12】スクールカウンセラーの増員を含めた対応の充実化の検討	42
	【意見13】いじめ解消の判断事例の蓄積及び府立学校への周知・指導	43
5	大阪府立河南高等学校	43
	【監査の結果4】私費会計の委任状の日付，委任期間又は委任の効力発生日の適正化	44
	【意見14】同窓会費の徴収方法の改善	44
	【監査の結果5】毒物劇物の管理簿の早期改善と引継ぎの徹底	44
	【監査の結果6】毒物劇物の管理方法の改善	44
	【意見15】アンケートに基づくいじめ認知件数といじめの実態の把握方法につ	

3	令和3年度大阪府公立高等学校入学者選抜学力検査問題の印刷	49
	【意見31】 随意契約理由書の記載における随意契約理由の正確な反映	50
	【意見32】 比較見積書省略理由の論理的整合性の検証	50
	【意見33】 契約に基づく徴収書類の記載事項に遺漏がないか否かの確認の徹底	50
4	大阪府立図書館情報システム運用管理業務	50
	【監査の結果10】 契約上必要な書類の徴収の徹底	51
5	大阪府立中学校・高等学校におけるネットワーク構築に関する委託契約	51
	【意見34】 随意契約を選択した際の根拠資料の保管	52
6	令和2年度府立学校教職員ストレスチェック制度に関する業務（単価契約）	52
	【意見35】 契約単価の検証	53
7	大阪府立園芸高等学校他2校 常駐警備業務	53
	【監査の結果11】 槻の木高校において機械警備を実施しない根拠の精査	53
	【監査の結果12】 警報装置設置状況図の徴収	54
	【意見37】 適切な委託業務の範囲の妥当性についての庁内の調整等	54
	【意見38】 設計内訳書と見積書の乖離にかかる問題意識の庁内共有	54
8	府立学校（第四学区）警備業務 その1	54
	【監査の結果13】 暴力団排除に関する誓約書の日付の記載	55
	【監査の結果14】 業務実施計画書の提出義務について適用除外とする場合の明示	55
9	大阪府立農芸高等学校水禽舎新築その他工事設計業務	55
	【監査の結果15】 随意契約一覧表の契約金額の記載誤り等	56
第5	債権管理に係る監査の結果及び意見	56
1	高等学校等使用料（入学料）	56
	【意見39】 時効管理の徹底及び徴収停止の検討	57
2	高等学校等使用料（授業料）	57
	【監査の結果16】 債務名義取得済みの本債権についての財産調査・強制執行	57
	【意見40】 債権管理回収事務に関する人員体制の強化	57
	【意見41】 大阪府立学校授業料等徴収事務取扱要領への支払督促以外の法的手段の記載	58
	【意見42】 大阪府立学校授業料等徴収事務取扱要領への徴収困難案件の扱いの記載	58
	【意見43】 債権管理台帳への消滅時効の起算日と完成日の欄の設置	58
3	高等学校等使用料（授業料に係る延滞金）	58
	【意見44】 時効管理の徹底	58

4	高等学校等使用料（空調使用料）	59
	【監査の結果 17】債務名義取得済みの本債権についての財産調査・強制執行	59
	【意見 45】債権回収・整理計画における分類及び速やかな整理	59
5	給与等過誤払金返納金	59
	【意見 46】債権回収・整理計画における分類及び速やかな整理	60
	【意見 47】早期の法的措置の検討	60
6	退職手当金返納金	60
	【意見 48】より効率的な債権回収計画の策定の検討	60
7	高等学校雑入（授業料等法的措置裁判費用）	61
	【意見 49】債権整理の方針の検討	61
第6	教育機関に係る監査の結果及び意見	61
1	大阪府教育センター	61
	【意見 50】施設の有効利用	62
	【意見 51】カリナビのニーズに合った適切な運営	62
	【意見 52】調査・研究の成果物に関する情報発信の強化	62
2	教育庁所管の公の施設一般	62
	【意見 53】指定管理者制度運用マニュアルに沿った選定方法の決定	62
	【意見 54】指定管理者制度運用マニュアルの趣旨を踏まえた指定期間の設定	62
	【意見 55】指定管理者制度導入の適否に関する検討	63
	【意見 56】施設の老朽化に対する対策	63
	【意見 57】参考価格の算出方法に関するノウハウの蓄積	63
	【意見 58】指定管理者に対する評価方法の在り方	63
3	大阪府立中之島図書館	63
	【意見 59】共同事業体を指定管理者にすることの適否に関する検討	64
	【意見 60】重要文化財としての施設の維持に関する検討	64
	【意見 61】カフェスペースの賃借人からの共益費及び水道光熱費の徴収方法	64
	【意見 62】本部経費の算定根拠の検討	65
4	大阪府立漕艇センター	65
	【意見 63】漕艇センターの管理運営の在り方の検討	65
	【意見 64】漕艇センターを利用するに当たってのルールを作成及び周知	65
	【意見 65】艇庫内の艇の管理の徹底及びトラブル時のルールを作成	65
	【意見 66】艇庫内の私物管理のルール策定	66
	【意見 67】基本修繕費の定義の明確化、維持補修のリスク分担の検討	66
	【意見 68】施設利用料金の徴収方法の検討	66
	【意見 69】施設の効率的利用	66
	【意見 70】施設利用方法の徹底	66

	【意見 71】 利用が見込まれる物品購入の徹底.....	66
	【監査の結果 18】 還付に関する規定の改善.....	66
5	大阪府立弥生文化博物館	66
	【監査の結果 19】 指定管理者を公募しない場合の判断根拠の明確化.....	67
	【意見 72】 博物館機構との一体的運営に関する検討の深化.....	67
	【意見 73】 書籍の保存方法の検討.....	67
	【意見 74】 実態を踏まえた本部人件費の検証.....	67
第7	外郭団体に係る監査の結果及び意見	68
1	公益財団法人大阪府文化財センター	68
	【監査の結果 20】 成果測定指標の実績値の集計誤り.....	68
	【意見 75】 成果測定指標の見直し.....	68
	【意見 76】 受託事業の精算スケジュールの見直し.....	68
2	一般財団法人大阪国際児童文学振興財団	69
	【意見 77】 中期経営計画の策定.....	69
	【意見 78】 公益目的支出計画の見直し.....	69
	【意見 79】 収益事業の収支改善策の検討.....	69
第4章	終わりに	70

第1章 包括外部監査の概要

第1 監査の種類

地方自治法第252条の37第1項及び包括外部監査契約に基づく特定の事件に関する監査

第2 選定した特定の事件及び監査対象期間

1 選定した特定の事件（監査テーマ）

教育庁の所管事業に関する財務事務の執行について

2 包括外部監査対象期間

令和2年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

ただし、必要に応じて過年度及び令和3年度の事務についても監査対象とした。

第3 事件を選定した理由

監査テーマの選定にあたっては、大阪府の施策としての重要度、財政への影響度、大阪府民の関心の高さ、過去の包括外部監査のテーマとの重複の有無などを考慮した。

大阪府は、大阪府教育振興基本計画を定めて毎年その点検及び評価を行うとともに、各府立学校（大阪府立学校条例第1条における、大阪府立中学校、大阪府立高等学校及び大阪府立特別支援学校をいう。以下においても同様である。）において学校経営計画を策定しこれに基づく学校評価を実施するなど、教育政策の発展・向上に積極的に取り組んでいることがうかがえる。一方で、教員の時間外労働や不祥事、生徒児童の心のケアなど、改善・解決に向けた不断の努力が求められる課題も多数存在する。これらの課題については、社会問題として広く議論されているところであり、その改善・解決に向けた取組みの実施状況に対する府民の関心は高いと考えられる。

また、大阪府が公表している各年度当初予算案の概要によれば、部局別内訳における教育庁の予算額は、令和元年度当初予算案において5316億4600万円、令和2年度当初予算案において5380億6000万円、令和3年度当初予算案において5423億9900万円であり、予算全体に占める割合は例年約15～20%と大きい。したがって、財政への影響度は大きく、財務事務の執行の効率性に対する府民の関心も高いと想定される。

以上より、教育庁の所管事業に関する財務事務の執行を、種々の課題に関する社会的状況を念頭に置きながら点検し、もって、より効率的かつ効果的な事務執行の余地を探索することは、教育庁所管事業の改善・向上、ひいては、地方自治法の趣旨たる「住民福祉の増進」、「最少の経費で最大の効果」、「組織及び運営の合理化」、「規模の適正化」の達成に資するものとして、意義深い実践であると考えられる。

以上の理由から、教育庁の所管事業に関する財務事務の執行を監査対象として選定することとした。

第4 監査の対象機関

1 対象機関

- ① 教育庁
- ② 教育機関

大阪府教育センター，大阪府立中之島図書館，大阪府立中央図書館，大阪府立体育会館，大阪府立臨海スポーツセンター，大阪府立門真スポーツセンター，大阪府立漕艇センター，大阪府立少年自然の家，大阪府立弥生文化博物館，大阪府立近つ飛鳥博物館，大阪府立近つ飛鳥風土記の丘，大阪府立河南高等学校，大阪府立淀川工科高等学校，大阪府立茨木支援学校（以下，以上についての表記は原則「大阪府（立）」を省略する。）

- ③ 外郭団体

公益財団法人大阪府文化財センター，一般財団法人大阪国際児童文学振興財団，財団法人大阪府私学総連合会

2 府立学校の選定方法

本監査では，各府立学校における事務執行ではなく，教育庁所管事業に係る財務事務の執行全般を監査テーマとした。そのため，府立学校については，時間的制約・人的資源による制約も踏まえ，その全てを監査対象とするのではなく，教育庁所管事業に係る課題の端緒を見出すことを目的として，各種事業の実施現場における実情を把握するためのサンプルとして3校を抽出し，その状況を検証することとした。具体的には，異なる過程の府立学校の実情を偏りなく把握できるよう，普通科高等学校，専門学科高等学校，支援学校から各1校を選定した。

選定にあたっては，公平性の観点から無作為の抽出とするため，専門学科高等学校及び支援学校については，令和2年度における在籍生徒児童の人数が最も多い学校を抽出することとし，淀川工科高等学校（以下「淀川工科高校」という。）及び茨木支援学校を選定した。

他方，普通科高等学校については，令和2年度在籍生徒数が最多の大阪府立山田高等学校において，令和2年度中は部活動指導員が配置されていなかったところ，本監査では労務管理を監査対象事項としていることから，労務管理における重要施策の一つである部活動指導員配置事業に係る実情を検討できるよう，令和2年度における部活動指導員の配置数が4名と最多であった河南高等学校（以下「河南高校」という。）を選定した（以下，監査対象とした府立学校3校を総称して「監査対象3校」という。）。

第5 包括外部監査の方法

1 監査の要点

本年度の監査においては，監査対象として選定した教育庁の所管事業に関する財務事務の執行について，以下の基本的視点から監査を実施した。

- ① 法令等の遵守（地方自治法第 2 条第 16 項，適法性監査）
- ② 経済性・効率性・有効性の確保（地方自治法第 2 条第 14 項，3E 監査）
- ③ 組織及び運営の合理化（地方自治法第 2 条第 15 項）
- ④ 行財政改革を意識した監査

上記基本的視点を基礎に据えつつ，監査対象たる教育庁の所管事業に関する財務事務の内容及び性質に鑑み，特に以下の観点に留意して監査を実施した。

- ① 各種事務の執行は適法に，かつ，要綱・要領等の定めに従って行われているか。
- ② 各種事業は，予算の執行としての効率性・経済性を有しているか。
- ③ 各種計画の策定や各種事業の実施，これらの評価・改善のプロセスは，PDCA サイクルの手法に基づき適切に構築され，運用されているか。

2 主な監査の実施手法

(1) 監査の方法

監査手続は概ね以下の手法で行った。

- ① 予備調査段階では，教育庁の所管する各種事業の概要並びに教育機関及び教育庁所管の外郭団体（財政的援助団体又は出資団体をいう。以下においても同様である。）の概要を理解し，また，教育庁の所管事業に係る大阪府の要綱やルールを把握するため，質問書を送付して，これに対する回答及び資料提供を受けた。
- ② 本調査では，予備調査において提供を受けた資料の検討を踏まえて，個別の事業や制度に関するより詳細な質問書を送付し，これに対する回答及び資料提供を受けた。教育庁の他，各種教育機関及び教育庁所管の外郭団体についても，予備調査の結果を踏まえ，必要に応じて本調査の対象とした。
- ③ 本調査において得た回答及び提供資料の内容を検討した後，より詳細に各現場における事務執行に係る事情を把握するため，各所管課，教育機関又は外郭団体への往査又はヒアリングを行った。

特に，監査対象 3 校については，新型コロナウイルス感染症の流行状況や各学校における実情を考慮して，ウェブ会議システムを活用したヒアリングを行ったほか，物品管理状況に係る視察や，教員及び事務職員（以下「教職員」という。）を対象としたアンケートの実施を行い，実態の把握に努めた。

- ④ 上記の往査及びヒアリングと並行して，随時，追加質問書の送付，資料提供依頼，大阪府庁に赴いての資料閲覧を行い，財務事務執行状況について理解を深めるとともに，指摘すべき事項の検討・抽出を進めた。
- ⑤ 以上の検討を踏まえて監査の結果及び意見の案を作成し，これを各所管課，教育機関又は外郭団体に示して，事実関係に係る誤りの有無等について意見を聴取した。

(2) 監査手続において留意した事項

① 教育庁の所管する各種事業を広く監査対象としたうえで、課題があると思われる事業を抽出し、資料検討やヒアリングによって検討を深めた。また、予算の執行としての合理性・効率性に問題はないかという観点や PDCA サイクルが適切に機能しているかといった観点を重視することにより、財務監査としての位置づけを意識しながら検討を行った。

② 教育庁所管事業に係る財務事務の執行という広範な監査対象について、できる限り偏りなく充実した点検を行うことができるよう、本調査の初期段階では、監査人補助者を2名ずつ3チームに分けてチームごとに担当分野を割り振り、各チームで質問書作成やヒアリング、資料検討を行った。

その後、検討を進めるなかで、個別の事業又は論点につき、チーム間で分担を決め、各補助者は、自身が検討と報告書起案を主体的に担当する事業又は論点について、更に精査を行った。

検討の視点の均質化を図るため、少なくとも1か月に2回程度、時期によっては毎週1回、定期的に全員が参加する会議の場を設けて、各補助者の検討の経過や問題意識を共有し、議論を重ねた。

③ 多数の生徒児童が所属する監査対象3校については、新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、各学校から聴取した実情を考慮して、ヒアリングをウェブ会議システムによって実施するとともに、物品管理状況に係る視察は別途、少人数で行った。

なお、監査対象3校のうち茨木支援学校についても、当初、物品管理状況に係る視察を行う予定であったが、同校より、新型コロナウイルス感染症に罹患した場合に重症化が懸念される生徒児童やワクチン未接種の児童生徒が多数在籍しているとの申し出があったこと、及び、当該時期における同感染症の流行状況を考慮して、安全に監査を執り行うため、現地での視察は行わず、物品管理状況に係る写真の提供と書面による回答を受ける方法に代えることとした。

その他、教育庁所管課についても、状況に応じてウェブ会議システムを活用して意見交換を行い、効率的に監査を実施するよう努めた。

④ 包括外部監査人補助者の経験を有する公認会計士1名を補助者におき、同補助者の会計的視点に基づく見識を踏まえて検討を行うよう心掛けた。

(3) アンケート実施状況

本監査においては、教育庁の所管事業が現実に運用される場面に立ち会っている教職員の実感やその勤務の実態等を直接に把握するため、監査対象3校の教職員を対象として、アンケートを実施した。

アンケートの対象とした項目は、①私費会計に係る事務の業務実態、②教員の持ち帰

り業務の発生状況，③部活動指導員配置事業の効果，④教育センターが提供する研修等の受講・活用状況の4項目である。これらの項目について，教職員の回答に要する時間が極力少なくなるよう配慮し，選択肢型の質問を主として，計26問の質問を設けた。

アンケートの配布対象とする教職員の範囲は，監査対象3校から聴取した実情を考慮して，アンケートへの回答自体が教職員への過度な負担とならないよう，上記のアンケート項目について回答を得るのに必要十分な範囲とした。具体的には，①私費会計を担当する事務職員（非正規職員であっても，私費会計を担当する者であれば対象に含めた。）及び②教員全員（非正規教員を含めた。）を配布対象とするよう，監査対象3校に依頼した。なお，監査対象3校には，あくまでも任意の協力の範囲で回答を依頼するものであることを申し添えた。

アンケートの配布及び回答の状況は以下のとおりである。「配布対象者数」は実際に監査対象3校がアンケートを配布した教職員の人数であり，「回答者数」はそのうち回答を記入して監査対象3校に提出した者の人数である（回答者のうち，教員は3校で計149名であった。）。なお，「回答率」は，小数点以下を四捨五入している。

	河南高等学校	淀川工科高等学校	茨木支援学校	合計
配布対象者数	77名	98名	169名	344名
回答者数	37名	45名	81名	163名
回答率	約48%	約46%	約48%	約47%

また，実際に監査対象3校に配布を依頼したアンケートの内容は，以下のとおりである。

令和3年度包括外部監査 府立学校アンケート

包括外部監査人 西出智幸

お忙しいところ恐れ入りますが，ご協力のほどよろしく願いいたします。

以下の質問に対し，ご回答ください。

選択肢のあるものについては，当てはまるものに○を付けてください。

1 あなたが勤務している学校はどれですか。

ア:河南高等学校

イ:淀川工科高等学校

ウ:茨木支援学校

2 あなたの立場はどれですか。

8 あなたは、直近1年の間に、私費会計の事務を自宅で行ったことはありますか。

ア:ある イ:ない

9 あなたは、直近1年の間に、私費会計の事務を行うために休日に出勤したことはありますか。

ア:ある イ:ない

※以下の質問は、質問2で「ア:教員」と答えた方のみご回答ください。

それ以外の方は、アンケート終了です。

10 あなたは、自宅に持ち帰って業務を行うことがありますか。

ア:ある イ:ない

※「ない」の場合、質問「13」にお進みください。

11 あなたが自宅に持ち帰って業務を行う時間(休日を含み、テレワークの時間や、自らの判断で行う自己研鑽の時間を除きます。)は次のうちどれですか。最も近いものを選択してください。

ア:1か月あたり60時間以上

イ:1か月あたり30時間以上60時間未満

ウ:1か月あたり15時間以上30時間未満

エ:1か月あたり15時間未満

12 あなたが自宅に持ち帰って行う業務の類型として、最も多いものをご回答ください。

例)授業の予習, テストの採点 等

()

13 現在、部活動の顧問をされている方は、以下の質問にご回答ください。

【13-1】 部活動の顧問をする際に、最も負担が大きいと感じる点は次のうちどれですか。

当てはまるものがない場合は、「エ:その他」の()内に簡単にご記載ください。

ア:指導に必要な知識・技術の習得が必要となること

イ:部活動以外の業務に割く時間が減少すること

ウ:休日(土日祝日)の練習や引率が生じること

エ:その他()

【13-2】 顧問としての業務に割く時間(所定の部活動時間や練習・引率の他、これらの準備等の作業を行う時間を含みます。)は、一週間におよそ何時間ありますか。

回答:一週間に約()時間

- 14 現在、部活動の顧問をされている方のうち、その部活動に「部活動指導員」が配置されている方は、以下の質問にご回答ください。

【14-1】 部活動指導員の配置により、ご自身の時間外在校時間は減少しましたか。

ア:はい イ:いいえ ※「はい」の場合、【14-3】にお進みください。

【14-2】 【14-1】で「いいえ」と回答された方は、理由を簡単にご記載ください。

()

【14-3】 部活動指導員の配置制度について、改善したほうが良いと感じる点があれば、ご記載ください。

()

- 15 教員としての経験年数をご回答ください。

()年

- 16 教育センターの「カリキュラム NAViプラザ」(以下、「カリナビ」)を利用したことがありますか。

ア:ある イ:ない

- 17 (質問 16 で「ア:ある」と答えた方)カリナビについて、どのような目的で利用しましたか。

ア:授業やカリキュラム等に関する情報収集

イ:校内研修支援の依頼

ウ:カリキュラム等に関する相談

エ:その他()

- 18 カリナビを最後に利用した時期はいつごろですか。

例)「教員になる前」,「教員何年目」,「数か月前」等

()

- 19 教育センターでは、教育に関する調査・研究を行い、その成果を様々な形で発信しています。そのような調査・研究の成果物を目にしたことがあるツールを、次の中からご回答ください。

(複数回答可)

ア:教育センターホームページの「調査・研究」のページ(教職員専用サイトを含む)

イ:教育センターのメールマガジン

ウ:教育センター研究フォーラム

エ:その他()

20 調査・研究の成果物について、あなたの利用状況と最も近いものを次の中から選んでください。

ア:日ごろから積極的に成果物に目を通し、参考にしている。

イ:自己の業務に必要な範囲で成果物を利用している。

ウ:以前は利用していたが、最近はあまり利用していない。

エ:これまでの教員生活を通じて、ほとんど利用していない。

21 教育センターの主催する教員向け研修について、あなたの受講状況と最も近いものを次の中から選んでください。

ア:受講義務があるとされている研修のみ受講している。

イ:総合研修(初任者研修や年次、職に応じた研修)を中心に受講している。

ウ:総合研修に限らず、課題別研修や授業力向上研修についても積極的に受講している。

22 (質問 21 においてア又はイと回答した方)課題別研修や授業力向上研修について受講しない理由として、当てはまるものを次の中から選んでください。

(複数回答可)

ア:業務多忙のため時間が取れない。

イ:特に受講を希望する研修がない。

ウ:受講したくても定員の関係で受講できなかった。

エ:その他()

23 教育センターの研修に関して、改善した方が良いと感じる点があれば、ご記載ください。

()

ご協力ありがとうございました。

(4) 監査対象とした入札・契約案件の一覧

本監査において監査対象とした教育庁所管の入札・契約案件は、以下のとおりである。

	入札・契約の別	契約件名又は案件名称
1	入札	大阪府立富田林支援学校昇降機設備改修工事
2	入札	府中遺跡発掘調査に伴う機械掘削等工事
3	入札	大阪府立北野高等学校プール改修工事
4	入札	大阪府立四條畷高等学校ブロック塀改修工事
5	入札	宮園遺跡発掘調査（その2）に伴う機械掘削等工事
6	入札	大阪府立岸和田高等学校ブロック塀改修工事
7	入札	大阪府立岸和田支援学校校舎棟他2棟大規模改修工事設計業務
8	入札	大阪府立知的障がい支援学校（仮称）施設整備工事基本計画策定業務
9	入札	大阪府立近つ飛鳥博物館等多言語解説整備業務
10	入札	統合 ICT ネットワークにおける教職員端末機等の賃貸借
11	入札	大阪府立中之島図書館 書架移設, 図書類運搬及び精密配架業務
12	入札	大阪府立中央図書館図書搬送業務
13	入札	SNS を活用した相談体制の構築事業における相談業務
14	入札	大阪府立図書館情報システム運用管理業務
15	入札	大阪府立中学校・高等学校職員室等ネットワーク機器の購入
16	入札	スマートスクール推進事業モデル校校内ネットワーク機器の購入
17	入札	大阪府立中学校・高等学校校内ネットワーク機器の購入
18	契約	茨木支援学校環境整備清掃業務
19	契約	大阪府立学校校務処理システム改修等業務委託
20	契約	大阪府立学校校務処理システム運用保守業務
21	契約	SNS を活用した相談体制の構築事業における相談業務（随意契約分）
22	契約	SNS を活用した相談体制の構築事業における相談業務（単価契約分）
23	契約	令和2年度 通学等バス運行業務委託
24	契約	大阪府立東住吉支援学校における学校給食調理業務
25	契約	大阪府立東淀川支援学校における学校給食調理業務
26	契約	大阪府立和泉支援学校における学校給食調理業務
27	契約	大阪府立茨木支援学校における学校給食調理業務
28	契約	大阪府立生野支援学校における学校給食調理業務
29	契約	大阪府立西淀川支援学校における学校給食調理業務
30	契約	令和2年度府立学校教職員ストレスチェック制度に関する業務（単価契約）
31	契約	令和元年度中学生チャレンジテスト（1・2年生）実施業務
32	契約	大阪府立園芸高等学校他2校 常駐警備業務
33	契約	大阪府立北野高等学校外7件 ESCO 事業
34	契約	府立学校（第四学区）警備業務 その1
35	契約	大阪府立図書館管理運営業務
36	契約	大阪府立中央図書館 ESCO 事業
37	契約	大阪府立中学校・高等学校 校内ネットワーク設計・設定作業業務
38	契約	大阪府中学校・高等学校既設ネットワーク機器構成変更
39	契約	大阪府学校情報ネットワーク 府立支援学校（12校）端末機及びネットワーク機器等の賃貸借
40	契約	大阪府立農芸高等学校水禽舎新築その他工事設計業務
41	契約	新型コロナウイルス感染拡大防止による休館等要請に伴う補填
42	契約	図書カードネットギフトの買入
43	契約	令和3年度大阪府公立高等学校入学者選抜学力検査問題の印刷
44	契約	大阪府立寝屋川高等学校外4校経年埋設内管改修工事

第6 監査の実施体制

包括外部監査人	弁護士	西出智幸
補助者	弁護士	西尾和則
	弁護士	吉住豪起
	弁護士	藤原和久
	弁護士	坂井俊介
	弁護士	吉岡沙映
	公認会計士	浦野清明

第7 包括外部監査の実施期間

令和3年4月1日から令和4年1月31日まで

第8 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、地方自治法第252条の29の規定により記載すべき利害関係はない。

第9 報告書の構成及び記載方法

1 留意した事項

監査結果報告書は大阪府に提出するものであるが、公表が予定されていることに鑑み、府民にとって理解しやすい記述を行うよう努めた。また、監査の結果及び意見については、各所管課をはじめとする関係者が対応や措置を観念しやすい記載を心掛けるとともに、教育庁におけるより合理的・効率的な財務事務の執行に資するものとなるよう、具体的かつ明確な記述に努めた。

2 構成

本報告書では、まず、第2章において、監査の結果及び意見を述べる前提として、教育庁の組織概要及び教育行政の概況、並びに各種教育機関及び教育庁所管団体の概要を記載した。

続く第3章において、教育庁の所管する各事業の財務事務の執行に関する具体的な監査の結果及び意見を記載している。第3章冒頭で教育施策に係る監査の結果及び意見を記載したのち、府立学校、労務管理、入札・契約事務、債権管理、教育機関・外郭団体という5項目の事業又は論点ごとに、監査の結果及び意見を記載した。

その他、本報告書の具体的な構成については、目次を参照されたい。

3 監査結果の書き分け

監査結果については、原則として次のとおり書き分けている。

【監査の結果】	適法性，合規性，経済性，効率性，有効性の観点から，是正・改善を求めるもの。
【意見】	監査の結果には該当しないが，監査人が必要ありと判断したときに，大阪府の組織及び運営の合理化に資するために述べる見解。

本監査報告書に記載した監査の結果は計 20 項目，意見は計 79 項目である。

4 監査の結果及び意見の記載方法

監査の結果及び意見の記載箇所においては，まず，その要旨を明らかにし，続いて，当該監査の結果又は意見を述べることとした理由を記述している。

各監査の結果及び意見の見出し部分では，監査の結果・意見の別を記載した上で，その内容の骨子を示す表題を付した。また，監査の結果及び意見のそれぞれに，通し番号を付している。

第2章 包括外部監査対象の概要

第1 大阪府教育庁の概要

1 教育委員会制度

教育委員会は、地方公共団体における教育行政の執行機関であり、知事から独立した行政委員会である。教育委員会の根拠規定は、地方自治法に定めがあるが（地方自治法第180条の8）、教育委員会制度そのものについては地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）によって規定されている。

地教行法によれば、教育委員会は「教育長及び四人の委員をもって構成する」とされ、都道府県等の教育委員会については条例により五人以上の委員によって組織することができる（地教行法第3条）。教育長は、「教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表する」（地教行法13条第1項）とされ、平成27年4月1日施行にかかる地教行法改正により、教育長が教育行政における第一義的責任者であることが明確化された。

教育委員会の職務権限は、地教行法第21条に規定があり、学校その他の教育機関について、その設置・管理・廃止、教育財産の管理、人事等のあらゆる事項に加え、社会教育、スポーツ、文化財の保護等にも及ぶ。

教育委員会が前記職務権限に属する事務の処理をするために、事務局を置くこととされているが（地教行法第17条第1項）、大阪府においてこれに該当するのが教育庁である。もともと、大阪府では、私学行政に関する事務を知事から教育長に委任し、教育委員会事務局に私学課を設置することで、一体として教育庁とする組織体制を取っている。

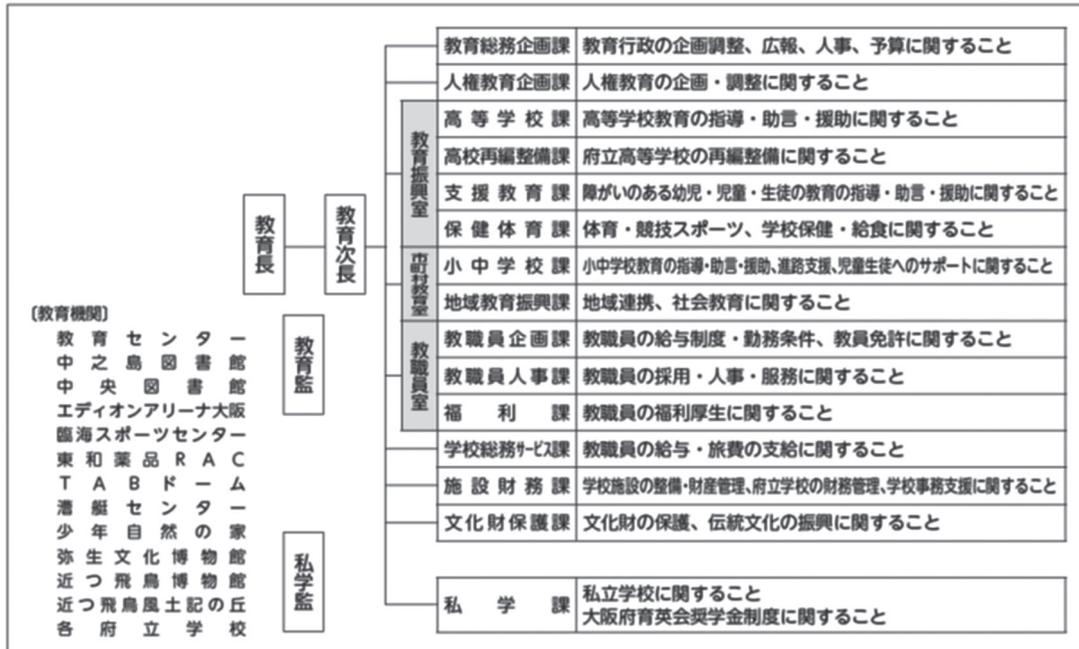
2 大阪府教育庁の組織及び事務分掌

大阪府教育委員会は、教育長及び5人の委員で構成され、教育庁を事務局として、主として下記の教育行政を担っている。

- ・学校の教育課程・学習指導・進路指導に関すること
- ・公立学校、その他の教育機関の設置・管理・廃止に関すること
- ・教育委員会・学校その他の教育機関の職員の人事に関すること
- ・社会教育の振興に関すること
- ・体育・スポーツの振興に関すること
- ・文化財の保護に関すること
- ・大阪府内の市町村教育委員会に対する指導や助言

大阪府教育庁の組織（主たる事務分掌を含む）の概要は、下図のとおりである。

大阪府教育庁の組織



(きょういくハンドブック令和2年度版より引用)

第2 大阪府における教育行政の状況

1 大阪府教育振興基本計画

(1) 計画の位置づけ

国は、教育基本法第17条第1項に基づき、第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）を策定し、今後予測される社会の変動・課題を踏まえた教育政策の基本的な方針を打ち出し、各地方公共団体における教育振興計画の策定・見直しに参考となるべき教育目標やその測定指標等をも示した。

地方公共団体は、そうした国の計画を「参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない」（教育基本法第17条第2項）とされており、かかる規定に基づく計画として位置づけられるのが、大阪府教育振興基本計画（平成25年3月策定）である。

大阪府教育振興基本計画は、概ね幼児期から高校段階までの教育を核とした、高等教育（大学）を除く学校教育、家庭教育、社会教育等に関する施策を中心とする計画である。そのほか、教育委員会の職務権限にかかる文化、スポーツの振興や、大学にかかる施策等については、それぞれの分野ごとに策定された関連計画等（大阪府文化振興計画、大阪府スポーツ推進計画、公立大学法人大阪府立大学中期目標など）との整合性を図りながら、施策を推進するとされている。

(2) 計画の概要

大阪府教育振興基本計画は、平成25年度を初年度とし、令和4年度目標とする10か年計画である。同計画では、基本的な目標として、以下の3つの「めざす目標像」と、3つの「教育振興の目標」を掲げる。

【めざす目標像】

- ・自らの力や個性を發揮して夢や志を持ち、粘り強く果敢にチャレンジする人づくり
- ・大きく変化する社会経済情勢や国際社会の中で、自立して力強く生きる人づくり
- ・自他の生命を尊重し、違いを認め合いながら、自律して社会を支える人づくり

【教育振興の目標】

- ・すべての子どもの学びの支援
- ・教育の最前線である学校現場の活性化
- ・社会総がかりでの大阪の教育力の向上

そして、これらの基本的な目標の実現に向け、10の「基本方針」を定め、具体的な施策について50の「重点取組」を挙げている。

＜基本方針及び重点取組＞

基本方針 1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します 【重点取組1】子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上 【重点取組2】これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ 【重点取組3】互いに高めあう人間関係づくり 【重点取組4】校種間連携の推進	
基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (1) 公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます 【重点取組5】就学機会の確保と学校を選択できる環境づくり 【重点取組6】公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み	
基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (2) 活力あふれる府立高校づくりをすすめます 【重点取組7】社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実 【重点取組8】生徒の自立を支える教育の充実 【重点取組9】つながりをはぐくむ学校づくり 【重点取組10】学習環境の整備 【重点取組11】公平でわかりやすい入学選抜の実施 【重点取組12】活力ある学校づくりをめざした府立高校の再編整備	
基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (3) 特色・魅力ある私立高校づくりを支援します 【重点取組13】公私を問わない自由な学校選択の支援 【重点取組14】特色ある私学教育の振興	
基本方針 3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します 【重点取組15】支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備 【重点取組16】就労を通じた社会的自立支援の充実 【重点取組17】一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実 【重点取組18】発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援 【重点取組19】私立学校における障がいのある子どもへの支援	
基本方針 4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます 【重点取組20】夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ 【重点取組21】社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ 【重点取組22】ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ 【重点取組23】いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化 【重点取組24】体罰等の防止	
基本方針 5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます 【重点取組25】運動機会の充実による体力づくり 【重点取組26】学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり	
	基本方針 6 教員の力とやる気を高めます 【重点取組27】大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上 【重点取組28】がんばった教員がより報われる仕組みづくり 【重点取組29】指導が不適切な教員への厳正な対応 【重点取組30】私立学校における教員の資質向上に向けた取組みの支援
	基本方針 7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます 【重点取組31】校長マネジメントによる学校経営の推進 【重点取組32】地域・保護者との連携による開かれた学校づくり 【重点取組33】校務の効率化 【重点取組34】私立学校における開かれた学校運営に向けた取組みの促進
	基本方針 8 安全で安心な学びの場をつくります 【重点取組35】府立学校の計画的な施設整備の推進 【重点取組36】災害時に迅速に対応するための備えの充実 【重点取組37】安全・安心な教育環境の整備 【重点取組38】私立学校における安全・安心対策の促進
	基本方針 9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します 【重点取組39】教育コミュニティづくりと活動を支援するための条件整備 【重点取組40】豊かなつながりの中での家庭教育支援 【重点取組41】人格形成の基礎を担う幼児教育の充実
	基本方針 10 私立学校の振興を図ります 【重点取組42】私立幼稚園における取組みの促進 【重点取組43】私立小・中学校における取組みの促進 【重点取組44】特色・魅力ある私立高校づくりの支援 【重点取組45】専修学校・各種学校における取組みの促進 【重点取組46】私立学校における障がいのある子どもへの支援 【重点取組47】私立学校におけるいじめや不登校等生徒指導上の課題解決、及び体罰等の防止に向けた取組みの促進 【重点取組48】私立学校における教員の資質向上に向けた取組みの支援 【重点取組49】私立学校における開かれた学校運営に向けた取組みの促進 【重点取組50】私立学校における安全・安心対策の促進

(令和元年度教育行政に係る点検及び評価報告書より抜粋)

大阪府は、上記基本方針及び重点取組に関する具体的な事業計画を、前期（平成 25 年度～同 29 年度）、と後期（平成 30 年度～令和 4 年度）に分けて策定し、具体的な事業内容や事業目標、実現をめざす主な指標とその目標値を定め、これらを踏まえた PDCA サイクルを確立し、進捗管理を図ることとしてきた。

(3) 計画の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとされている（地教行法第 26 条第 1 項）。また、大阪府教育行政基本条例によれば、知事及び大阪府教育委員会は、教育振興基本計画の進捗を管理するため、毎年、共同してその点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成しなければならない（大阪府教育行政基本条例第 6 条第 1 項）、前記地教行法に基づく点検及び評価と合わせて、一つの報告書（教育行政に係る点検及び評価報告書 以下、「点検及び評価報告書」という。）に取りまとめている。

点検及び評価報告書では、基本的には上記重点取組ごとに目標、計画策定時の実績、当該年度の実績が記載され、進捗状況を◎又は×（当該年度を目標年次として設定して

いるもの)、○又は△(翌年度以降を目標年次として設定しているもの)で評価している。また、実現をめざす主な指標についても、目標値と実績値(計画策定時、平成30年度から当該年度まで)を表にして数値の推移が分かるようにしたうえで、重点取組と同様の方法で評価している。

2 教育予算の推移

(1) 近年の教育予算の概観

教育予算(教育費)の当初予算ベースでの推移は以下のとおりである。

<当初予算の推移>

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/ 令和元年度	令和2年度
教育総務費	87,132,274	66,288,018	64,367,371	60,863,857	58,959,309
小学校費	213,364,389	136,348,792	139,051,638	138,760,324	140,985,137
中学校費	130,894,207	83,949,524	82,631,419	82,072,465	81,795,561
高等学校費	98,705,804	95,367,329	97,002,982	94,786,436	93,117,488
特別支援学校費	50,742,276	50,166,040	52,114,244	50,817,536	49,938,016
社会教育費	1,339,792	1,340,883	1,335,301	1,382,335	1,533,628
保健体育費	1,684,996	1,824,928	2,073,507	2,000,761	2,060,567
大学費	13,009,879	12,986,260	13,583,443	13,399,914	16,374,630
文教諸費	100,654,486	97,934,984	96,467,949	100,965,128	109,673,321
合計	697,528,103	546,206,758	548,627,854	545,048,756	554,437,657

(大阪府ホームページより作成・千円未満切捨て)

合計額としては、平成29年度以降は、概ね5500億円前後で推移している。教育総務費、小学校費及び中学校費につき、平成29年度が平成28年度から大幅に減額されているのは、府費負担教職員に係る給与負担事務が指定都市へ移譲されたことから、大阪府の負担が縮小したためである。

費目別にみると、教育総務費、中学校費、高等学校費、特別支援学校費が減少傾向であるのに対して、小学校費、社会教育費、保健体育費、大学費及び文教諸費は増加傾向にある。その要因の例を挙げると、教育総務費、中学校費、高等学校費及び特別支援学校費については、教職員の減員により人件費が減少しているためであると考えられる。他方、小学校費については、教職員の増員により人件費が増加していること、社会教育費については、中之島図書館の耐震改修事業費により増加していること、保健体育費については、学校給食の民間委託の推進、スポーツ施設の耐震改修事業により増加してい

ること、大学費については、令和2年度に開始された大学等の授業料等減免に対する交付金や新大学学舎整備事業費により増加していること、文教諸費については、私学振興費が増加していることが挙げられる。

(2) 近年の予算現額と支出済額の推移の概観

教育予算（教育費）の予算現額と支出済額の推移は以下のとおりである。

<予算現額の推移>

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/ 令和元年度	令和2年度
教育総務費	84,561,286	64,396,936	62,562,610	62,411,977	64,371,112
小学校費	213,268,079	134,808,271	135,771,712	137,739,816	139,180,959
中学校費	129,517,184	81,229,640	79,910,818	80,110,081	79,442,963
高等学校費	97,154,620	93,931,504	96,186,820	92,800,511	89,190,924
特別支援学校費	50,329,145	51,170,661	51,588,670	50,786,273	50,871,408
社会教育費	1,341,712	1,352,636	1,343,812	1,380,536	1,484,452
保健体育費	1,639,669	1,818,110	2,048,072	2,059,095	2,253,255
大学費	12,765,934	12,967,454	13,386,066	13,392,989	15,057,448
文教諸費	97,965,301	97,438,237	96,029,596	100,107,184	108,170,085
合計	688,542,930	539,113,449	538,828,176	540,788,462	550,022,606

(大阪府ホームページより作成・千円未満切捨て)

多くの費目が各年度において当初予算から減額されているが、平成31年度/令和元年度と令和2年度の教育総務費、平成29年度と令和2年度の特別支援学校費、平成28年ないし平成30年度の社会教育費、平成31年度/令和元年度及び令和2年度の保健体育費については、増額されている。

特に、令和2年度は3つの費目について増額されているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策が主な要因と考えられ、例えば、保健衛生用品等の購入(保健体育費)、家庭学習支援事業、オンライン授業体制の確立(教育総務費)、学習支援員の確保(特別支援学校費)などが挙げられる。

<支出済額の推移>

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31/ 令和元年度	令和 2 年度
教育総務費	80,525,485	61,148,480	59,638,632	55,210,193	57,774,184
小学校費	211,220,298	133,971,691	134,943,034	136,857,180	138,186,292
中学校費	128,382,884	80,779,935	79,457,233	79,466,430	78,900,850
高等学校費	95,819,232	92,681,505	95,060,976	91,183,517	85,890,987
特別支援学 校費	49,213,313	49,156,724	50,046,415	49,936,453	49,063,469
社会教育費	1,310,199	1,329,164	1,319,861	1,333,646	1,445,071
保健体育費	1,585,713	1,664,154	1,923,131	1,980,289	2,078,866
大学費	12,719,015	12,955,368	13,381,720	13,387,566	14,931,557
文教諸費	97,121,058	95,890,632	94,998,215	97,955,126	105,027,945
合計	677,897,200	529,577,657	530,769,221	527,310,404	533,299,223

(大阪府ホームページより作成・千円未満切捨て)

<支出済額の予算現額に対する割合>

(単位：%)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31/ 令和元年度	令和 2 年度
教育総務費	95	94	95	88	89
小学校費	99	99	99	99	99
中学校費	99	99	99	99	99
高等学校費	98	98	98	98	96
特別支援学 校費	97	96	97	98	96
社会教育費	97	98	98	96	97
保健体育費	96	91	93	96	92
大学費	99	99	99	99	99
文教諸費	99	98	98	97	97
合計	98	98	98	97	96

(大阪府ホームページより作成・小数点以下切捨て)

多くの費目について、予算現額の 95%以上を執行しているが、教育総務費と保健体育費については、95%を下回る年度がある。

その主な要因の例を挙げると、教育総務費は、平成 31 年度/令和元年度は年度末に

国の経済対策に基づき ICT 関連の補正予算を計上したが、執行は令和 2 年度になるということで繰り越されたためである。保健体育費については、災害共済給付の予測値を予算化せざるを得ず、給付実績が予算を下回ることがあるためである。

(3) 令和 2 年度の教育予算の概要

令和 2 年度において、教育庁では、部局運営方針において、重点テーマとして以下の 10 項目を挙げており、それぞれの項目にかかる主な取組みとして以下の事業を挙げている。

<重点テーマ>

重点テーマ	主な取組み	当初予算 (千円)
1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します	スクール・エンパワーメント推進事業	440
	中学生学びチャレンジ事業	338,208
	小学生新学力テスト事業 (令和 3 年度から実施)	320
2 府立学校の教育力を向上させます	府立学校スマートスクール推進事業	163,936
	府立高等学校キャリア教育体制整備事業	2,277
3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します	知的障がい支援学校新校整備事業	15,656
	医療的ケア通学支援事業	567,369
4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます	いじめ虐待等対応支援体制構築事業	276,674
	SNS 活用相談体制調査研究事業	29,496
	小中学校における日本語指導推進事業	49,800
5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます	子ども元気アッププロジェクト事業	938
	小学生スポーツテストの充実に向けた研究	予算計上無し
6 教員の力とやる気を高めます	教職員採用選考	22,095
	教職員資質向上方策推進事業	47,635
7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます	部活動指導員配置事業	53,263
	障がいのある教職員の定着支援事業	35,253
8 安全で安心な学びの場をつくります	府立学校施設長寿命化整備事業	1,838,897
	府立学校体育館空気調節設備整備事業	1,133,512
9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します	教育コミュニティづくり推進事業	61,063
	家庭教育力向上事業	2,000

10 私立学校の振興を図ります	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	14,174,973
	大阪府立私立幼稚園預かり保育事業補助金	400,100
	私立専門学校授業料等減免事業	4,164,443

(大阪府ホームページより作成)

大阪府は、学校施設の老朽化が進行していることから、長寿命化に多額の予算を投じている。

また、夏に酷暑となることが多く、体育館への空調設備の整備を進めている。

さらに、あらゆる子どもに学ぶ機会をもってもらおうという意味では、いじめ虐待等への対応、医療的ケアの必要な児童、生徒に対する通学支援に多くの予算を投じていることも注目される。

加えて、ICT技術を利用して教育をさらに充実させるため、スマートスクール推進事業に取り組んでいる。

3 学校教育の概況

(1) 府立学校の概要

ア 学校数・生徒等数・教職員数等

「府立学校」とは、大阪府立学校条例第1条における、大阪府立中学校、大阪府立高等学校及び大阪府立特別支援学校をいう。

令和2年5月1日時点における、府立中学校、府立高等学校及び府立特別支援学校の学校数・生徒等数・教職員数等は、以下のとおりである。

<学校数・生徒等数・教職員数等>

学校種別	学校数 (注1)	幼児児童生徒数	本務教員数	職員数
中学校	1	358	19	2
高等学校 (全日制・定時制)	135(1)	106,494	7,766	867
特別支援学校	46(2)	9,155	5,190	404

(注1) ()内は分校で内数である。

(大阪府教育庁きょういくハンドブック令和3年(2021年)より引用)

イ 府立高等学校の学科等の設置状況

府立高等学校には、生徒が興味や関心、進路希望等に応じて学習できるようにとの趣旨により、以下のとおりの学科が設置されている(令和3年度入学者選抜で生徒募集を

行った学科による分類。)。

<府立高等学校の学科等の設置状況>

学科種別		学校数	
全日制	普通科	80	
	専門学科	農業に関する学科	2
		工業に関する学科	9
		国際文化科	8
		総合科学科	3
		グローバル科	2
		体育に関する学科	2
		文理学科	10
		芸能文化科	1
		音楽科	1
	総合造形科	1	
総合学科	25		
	(うち)エンパワメントスクール	8	
	(うち)クリエイティブスクール	1	
定時制		15	
多部制単位制Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ部		1	
通信制		1	

(大阪府教育庁きょういくハンドブック令和3年(2021年)より作成)

ウ 府立高等学校の一覧

府立高等学校の一覧は、以下のとおりである。

<全日制の課程普通科設置校>

学校名	課程	学科
大阪府立東淀川高等学校	全日制	普通科
大阪府立旭高等学校	全日制	普通科 国際教養科 国際文化科
大阪府立茨田高等学校	全日制	普通科
大阪府立清水谷高等学校	全日制	普通科
大阪府立夕陽丘高等学校	全日制	普通科 音楽科
大阪府立港高等学校	全日制	普通科
大阪府立市岡高等学校	全日制 (単位制)	普通科

大阪府立勝山高等学校	全日制	普通科
大阪府立阿倍野高等学校	全日制	普通科
大阪府立東住吉高等学校	全日制	普通科 芸能文化科
大阪府立平野高等学校	全日制	普通科
大阪府立阪南高等学校	全日制	普通科
大阪府教育センター附属高等学校	全日制 (単位制)	普通科
大阪府立池田高等学校	全日制	普通科
大阪府立渋谷高等学校	全日制	普通科
大阪府立桜塚高等学校	全日制	普通科
	定時制 (単位制)	普通科
大阪府立豊島高等学校	全日制	普通科
大阪府立刀根山高等学校	全日制	普通科
大阪府立箕面高等学校	全日制	普通科 国際科 (グローバル科) グローバル科
大阪府立春日丘高等学校	全日制	普通科
	定時制 (単位制)	普通科
大阪府立茨木西高等学校	全日制	普通科
大阪府立北摂つばさ高等学校	全日制	普通科
大阪府立吹田高等学校	全日制	普通科
大阪府立吹田東高等学校	全日制	普通科
大阪府立北千里高等学校	全日制	普通科
大阪府立山田高等学校	全日制	普通科
大阪府立三島高等学校	全日制	普通科
大阪府立高槻北高等学校	全日制	普通科
大阪府立芥川高等学校	全日制	普通科
大阪府立阿武野高等学校	全日制	普通科
大阪府立大冠高等学校	全日制	普通科
大阪府立槻の木高等学校	全日制 (単位制)	普通科
大阪府立摂津高等学校	全日制	普通科 体育科
大阪府立島本高等学校	全日制	普通科
大阪府立寝屋川高等学校	全日制	普通科
	定時制 (単位制)	普通科
大阪府立西寝屋川高等学校	全日制	普通科
大阪府立北かわち阜が丘高等学校	全日制	普通科
大阪府立枚方高等学校	全日制	普通科 国際教養科 国際文化科
大阪府立長尾高等学校	全日制	普通科
大阪府立牧野高等学校	全日制	普通科
大阪府立香里丘高等学校	全日制	普通科
大阪府立枚方津田高等学校	全日制	普通科
大阪府立守口東高等学校	全日制	普通科
大阪府立門真西高等学校	全日制	普通科
大阪府立野崎高等学校	全日制	普通科
大阪府立緑風冠高等学校	全日制	普通科

大阪府立交野高等学校	全日制	普通科
大阪府立布施高等学校	全日制	普通科
	定時制 (単位制)	普通科
大阪府立花園高等学校	全日制	普通科 国際教養科 国際文化科
大阪府立かわち野高等学校	全日制	普通科
大阪府立みどり清朋高等学校	全日制	普通科
大阪府立山本高等学校	全日制	普通科
大阪府立八尾高等学校	全日制	普通科
大阪府立八尾翠翔高等学校	全日制	普通科
大阪府立大塚高等学校	全日制	普通科 体育科
大阪府立河南高等学校	全日制	普通科
大阪府立富田林高等学校	全日制	普通科
大阪府立金剛高等学校	全日制	普通科
大阪府立懐風館高等学校	全日制	普通科
大阪府立長野高等学校	全日制	普通科 国際教養科 国際文化科
大阪府立藤井寺高等学校	全日制	普通科
大阪府立狭山高等学校	全日制	普通科
大阪府立登美丘高等学校	全日制	普通科
大阪府立泉陽高等学校	全日制	普通科
大阪府立鳳高等学校	全日制 (単位制)	普通科
大阪府立金岡高等学校	全日制	普通科
大阪府立東百舌鳥高等学校	全日制	普通科
大阪府立堺西高等学校	全日制	普通科
大阪府立福泉高等学校	全日制	普通科
大阪府立堺上高等学校	全日制	普通科
大阪府立美原高等学校	全日制	普通科
大阪府立泉天津高等学校	全日制	普通科
大阪府立信太高等学校	全日制	普通科
大阪府立高石高等学校	全日制	普通科
大阪府立和泉高等学校	全日制	普通科 国際科 (グローバル科) グローバル科
大阪府立久米田高等学校	全日制	普通科
大阪府立佐野高等学校	全日制	普通科 国際教養科 国際文化科
大阪府立日根野高等学校	全日制	普通科
大阪府立貝塚南高等学校	全日制	普通科
大阪府立りんくう翔南高等学校	全日制	普通科
大阪府立泉鳥取高等学校	全日制	普通科

< 全日制の課程専門学科設置校 >

学校名	課程	学科
大阪府立園芸高等学校	全日制	フラワーファクトリ科 環境緑化科

		バイオサイエンス科	
大阪府立農芸高等学校	全日制	ハイテク農芸科 食品加工科 資源動物科	
大阪府立淀川工科高等学校	全日制	機械系	機械技術科 (専科) 機械設計科 (専科)
		電気系	電気技術科 (専科) 電子情報通信科 (専科)
		メカトロニクス系	電子機械科 (専科)
		工学系	大学進学科 (専科)
大阪府立西野田工科高等学校	全日制	機械系	機械技術科 (専科) 生産技術科 (専科) 機械制御科 (専科)
		電気系	電気技術科 (専科) 電子制御科 (専科)
		建築都市工学系	建築システム科 (専科) 都市工学科 (専科)
		工業デザイン系	工業デザイン科 (専科)
	定時制	総合学科	
大阪府立今宮工科高等学校	全日制	機械系	機械技術科 (専科) 生産技術科 (専科)
		電気系	電気技術科 (専科) 電子制御科 (専科)
		建築系	建築科 (専科)
		グラフィック デザイン系	グラフィック デザイン科 (専科)
	工学系	大学進学科 (専科)	
定時制	総合学科		
大阪府立茨木工科高等学校	全日制	機械系	機械技術科 (専科) 生産技術科 (専科)
		電気系	電気技術科 (専科) 電子情報通信科 (専科)
		環境化学システム系	環境システム科 (専科) 化学システム科 (専科)
	工学系	大学進学科 (専科)	
定時制	総合学科		
大阪府立城東工科高等学校	全日制	機械系	機械技術科 (専科) 機械設計科 (専科)
		電気系	電気技術科 (専科) 電子情報通信科 (専科)
		メカトロニクス系	ロボット工学科 (専科) 制御システム科 (専科)
大阪府立布施工科高等学校	全日制	機械系	機械技術科 (専科) 生産技術科 (専科) 機械制御科 (専科)
		電気系	電気技術科 (専科) 電子情報通信科 (専科)
		建築設備系	建築システム科 (専科) 設備システム科 (専科)
大阪府立藤井寺工科高等学校	全日制	機械系	機械技術科 (専科) 機械設計科 (専科)
		電気系	電気技術科 (専科) 電子情報通信科 (専科)

		メカトロニクス系	ロボット工学科 (専科) 制御システム科 (専科)
	定時制	総合学科	
大阪府立堺工科高等学校	全日制	機械系	機械技術科 (専科) 機械制御科 (専科)
		電気系	電気技術科 (専科) 電子制御科 (専科)
		環境化学システム系	化学分析技術科 (専科) 環境システム科 (専科)
	定時制	総合学科	
大阪府立佐野工科高等学校	全日制	機械系	機械技術科 (専科) 機械設計科 (専科)
		電気系	電気技術科 (専科) 電子制御科 (専科)
		産業創造系	製品開発科 (専科) テキスタイルデザイン科 (専科)
	定時制	総合学科	
大阪府立住吉高等学校	全日制	国際文化科 総合科学科	
大阪府立千里高等学校	全日制	国際文化科 総合科学科	
大阪府立泉北高等学校	全日制	国際文化科 総合科学科	
大阪府立北野高等学校	全日制	文理学科文科 (人文社会国際系) 文理学科理科 (理数探究系)	
大阪府立大手前高等学校	全日制	文理学科文科 (人文社会国際系) 文理学科理科 (理数探究系)	
	定時制 (単位制)	普通科	
大阪府立高津高等学校	全日制	文理学科文科 (人文社会国際系) 文理学科理科 (理数探究系)	
大阪府立天王寺高等学校	全日制	文理学科文科 (人文社会国際系) 文理学科理科 (理数探究系)	
大阪府立豊中高等学校	全日制	文理学科文科 (人文社会国際系) 文理学科理科 (理数探究系)	
大阪府立豊中高等学校能勢分校	全日制	総合学科	
大阪府立茨木高等学校	全日制	文理学科文科 (人文社会国際系) 文理学科理科 (理数探究系)	
大阪府立四條畷高等学校	全日制	文理学科文科 (人文社会国際系) 文理学科理科 (理数探究系)	
大阪府立生野高等学校	全日制	文理学科文科 (人文社会国際系) 文理学科理科 (理数探究系)	
大阪府立三国丘高等学校	全日制	文理学科文科 (人文社会国際系) 文理学科理科 (理数探究系)	
	定時制 (単位制)	普通科	
大阪府立岸和田高等学校	全日制	文理学科文科 (人文社会国際系) 文理学科理科 (理数探究系)	
大阪府立港南造形高等学校	全日制	総合造形科	美術科 造形教養科 工芸科 デザイン科

< 全日制の課程総合学科設置校 >

学校名	課程	学科
大阪府立柴島高等学校	全日制	総合学科
大阪府立淀川清流高等学校	全日制	総合学科
大阪府立成城高等学校	全日制	総合学科
	定時制	総合学科
大阪府立大正白稜高等学校	全日制	総合学科
大阪府立今宮高等学校	全日制	総合学科
大阪府立西成高等学校	全日制	総合学科
大阪府立長吉高等学校	全日制	総合学科
大阪府立箕面東高等学校	全日制	総合学科
大阪府立千里青雲高等学校	全日制	総合学科
大阪府立福井高等学校	全日制	総合学科
大阪府立枚方なぎさ高等学校	全日制	総合学科
大阪府立芦間高等学校	全日制	総合学科
大阪府立門真なみはや高等学校	全日制	総合学科
大阪府立布施北高等学校	全日制	総合学科
大阪府立枚岡樟風高等学校	全日制	総合学科
大阪府立八尾北高等学校	全日制	総合学科
大阪府立松原高等学校	全日制	総合学科
大阪府立堺東高等学校	全日制	総合学科
大阪府立成美高等学校	全日制	総合学科
大阪府立和泉総合高等学校	全日制	総合学科
	定時制	総合学科
大阪府立伯太高等学校	全日制	総合学科
大阪府立貝塚高等学校	全日制	総合学科
大阪府立岬高等学校	全日制	総合学科
大阪府立東住吉総合高等学校	全日制	総合学科

< 多部制単位制普通科設置校 >

学校名	課程	学科
大阪府立桃谷高等学校	定時制 (多部制 単位制)	普通科
	通信制 (単位制)	普通科
大阪府立大阪わかば高等学校	定時制 (多部制 単位制)	普通科

(大阪府ホームページより作成)

エ 府立支援学校の一覧

府立支援学校の一覧は、以下のとおりである。

学校名	障がい種	備考
大阪府立大阪北視覚支援学校	視覚障がい	
大阪府立大阪南視覚支援学校	視覚障がい	
大阪府立生野聴覚支援学校	聴覚障がい	

大阪府立堺聴覚支援学校	聴覚障がい	
大阪府立だいせん聴覚高等支援学校	聴覚障がい	
大阪府立中央聴覚支援学校	聴覚障がい	
大阪府立茨木支援学校	肢体不自由	高は知肢併置
大阪府立交野支援学校	肢体不自由	
大阪府立岸和田支援学校	肢体不自由	
大阪府立光陽支援学校	肢体不自由	病弱部門併置
大阪府立堺支援学校	肢体不自由	高は知肢併置
大阪府立堺支援学校大手前分校	肢体不自由	
大阪府立中津支援学校	肢体不自由	
大阪府立西淀川支援学校	肢体不自由	
大阪府立東大阪支援学校	肢体不自由	高は知肢併置
大阪府立東住吉支援学校	肢体不自由	知的障がい部門併置
大阪府立平野支援学校	肢体不自由	
大阪府立藤井寺支援学校	肢体不自由	
大阪府立箕面支援学校	肢体不自由	高は知肢併置
大阪府立生野支援学校	知的障がい	
大阪府立和泉支援学校	知的障がい	
大阪府立交野支援学校四條畷校	知的障がい	
大阪府立佐野支援学校	知的障がい	
大阪府立思斉支援学校	知的障がい	
大阪府立吹田支援学校	知的障がい	
大阪府立住之江支援学校	知的障がい	
大阪府立摂津支援学校	知的障がい	
大阪府立泉北高等支援学校	知的障がい	
大阪府立泉南支援学校	知的障がい	
大阪府立高槻支援学校	知的障がい	
大阪府立豊中支援学校	知的障がい	
大阪府立富田林支援学校	知的障がい	
大阪府立難波支援学校	知的障がい	
大阪府立西浦支援学校	知的障がい	
大阪府立寝屋川支援学校	知的障がい	
大阪府立東淀川支援学校	知的障がい	
大阪府立枚方支援学校	知的障がい	
大阪府立守口支援学校	知的障がい	

大阪府立八尾支援学校	知的障がい	
大阪府立すながわ高等支援学校	知的障がい（高等支援）	
大阪府立たまがわ高等支援学校	知的障がい（高等支援）	
大阪府立とりかい高等支援学校	知的障がい（高等支援）	
大阪府立なにわ高等支援学校	知的障がい（高等支援）	
大阪府立むらの高等支援学校	知的障がい（高等支援）	
大阪府立刀根山支援学校	病弱	
大阪府立羽曳野支援学校	病弱	

（大阪府立学校条例より引用）

オ 府立中学校の一覧

府立中学校の一覧は、以下のとおりである。

学校名
大阪府立富田林中学校

カ 再編整備計画

府内公立中学校の卒業生数が昭和 62 年の 147,907 人をピークとして減少傾向を示していることを踏まえ、平成 25 年 3 月に、平成 25 年度から平成 34 年度（令和 4 年度）の期間の「府立高等学校再編整備方針」（以下「再編整備方針」という。）が策定された。そして、再編整備方針に基づき、生徒数の変動など社会動向の変化を踏まえて、教育内容の充実と府立高等学校の適正配置を内容とする「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」（以下「再編整備計画」という。）が策定された（平成 26 年度～平成 30 年度分及び平成 31 年度～令和 5 年度分）。

平成 31 年度～令和 5 年度分の再編整備計画においては、令和 6 年度選抜における公立高校の総募集定員が 40,560 人となり、平成 21 年度比で 4,440 人の減少が見込まれるとの試算が出されている。これを踏まえ、同計画では、府立高等学校及び市立高等学校合わせて 8 校程度の募集停止を公表することとしている（これに先立ち、平成 26 年度～平成 30 年度分の再編整備計画において、8 校の募集停止と 1 校の新設が公表されている。）。

現在、同計画に基づき、募集停止の対象校の選定、募集停止措置等が進められている。

(2) 教職員の人事制度

ア 法令の定め

府立学校の職員の人事に関する法令は以下のとおりである。これらの法令に基づき、校長・教員等の人事及び人事評価が行われる。

人事評価の主体は教育委員会であり、教育委員会は、校長及び准校長については学校評価に基づいて、校長（准校長）を除く教職員については校長（准校長）の評価に基づ

いて、それぞれ人事評価を行う。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育機関の職員)

第 31 条

1 前条に規定する学校に、法律で定めるところにより、学長、校長、園長、教員、事務職員、技術職員その他の所要の職員を置く。

2 前条に規定する学校以外の教育機関に、法律又は条例で定めるところにより、事務職員、技術職員その他の所要の職員を置く。

3 前二項に規定する職員の定数は、この法律に特別の定がある場合を除き、当該地方公共団体の条例で定めなければならない。ただし、臨時又は非常勤の職員については、この限りでない。

(教育機関の職員の任命)

第 34 条 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の校長、園長、教員、事務職員、技術職員その他の職員は、この法律に特別の定めがある場合を除き、教育委員会が任命する。

(職員の身分取扱い)

第 35 条 第三十一条第一項又は第二項に規定する職員の任免、人事評価、給与、懲戒、服務、退職管理その他の身分取扱いに関する事項は、この法律及び他の法律に特別の定めがある場合を除き、地方公務員法の定めるところによる。

地方公務員法

第 6 条第 1 項 (任命権者)

地方公共団体の長、議会の議長、選挙管理委員会、代表監査委員、教育委員会、人事委員会及び公平委員会並びに警視総監、道府県警察本部長、市町村の消防長(特別区が連合して維持する消防の消防長を含む。)その他法令又は条例に基づく任命権者は、法律に特別の定めがある場合を除くほか、この法律並びにこれに基づく条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、それぞれ職員の任命、人事評価(任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするために、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価をいう。以下同じ。)、休職、免職及び懲戒等を行う権限を有するものとする。

大阪府立学校条例

第一節 校長の人事

(校長の採用等)

第 16 条

1 校長の採用は、原則として公募(職員からの募集を含む。)により行うものとする。この場合において、職員以外の者は、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律(平成

十四年法律第四十八号)に基づき、任期を定めて採用するものとする。

2 委員会は、校長の任用に当たり、学校教育に関する熱意、識見並びに組織マネジメント及び人材育成に関する能力その他委員会が必要と認める資質及び能力について、評価しなければならない。

(校長の任用及び人事評価)

第 17 条 委員会は、校長の任用及び人事評価(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第六条第一項に規定する人事評価をいう。以下同じ。)に当たり、当該府立学校の学校評価を踏まえて行うものとする。

(平二五条例一一〇・平二七条例九〇・一部改正)

第二節 教員等の人事

(教員等の研究と修養)

第 18 条 校長、教員(教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師をいう。以下同じ。)、実習助手及び寄宿舎指導員は、教育活動の実施に当たり、保護者等のニーズを踏まえつつ、幼児、児童又は生徒にとって将来にわたって必要な力を育んでいけるよう、絶えず研究と修養に努めなければならない。

(平三〇条例六三・一部改正)

(教員の人事評価)

第 19 条

1 教員の人事評価は、校長による評価に基づき行うものとする。

2 教員のうち授業を行う者に係る前項の校長による評価は、授業に関する評価を含めて行うものとする。

3 前項の授業に関する評価は、生徒又は保護者による評価を踏まえるものとする。

(平二七条例九〇・一部改正)

(校長の人事に関する意見の尊重)

第 20 条

1 委員会は、職員の任免その他の進退について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第三十六条の規定により校長が申し出た意見を尊重しなければならない。

2 委員会は、次条第一項の規定による申出があったときは、これを尊重しなければならない。

(平三〇条例六三・一部改正)

(指導が不適切な教員に対する措置)

第 21 条

1 校長は、教員の授業その他の教育活動の状況及び当該教育活動に係る保護者からの意見についての学校運営協議会の意見を踏まえ、幼児、児童又は生徒に対する指導が不適切であると認める教員に対し指導を行うとともに、必要に応じ、委員会に対し、教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)第二十五条第一項に規定する指導改善研修その他の指導の改善を図るために必要な措置(以下「指導改善研修等」という。)を講ずるよう申し出ることができる。

- 2 委員会は、前項の規定による申出に係る教員について、必要に応じ、指導改善研修等を講ずるものとする。
- 3 委員会は、教育公務員特例法第二十五条第四項の認定その他の判定において指導の改善が不十分でなお幼児、児童又は生徒に対する指導を適切に行うことができないと認める教員に対して、免職その他の必要な措置を厳正に講じなければならない。

イ 大阪府立学校教職員人事基本方針

以上の法令の定めを踏まえ、大阪府では、府立学校の教職員の人事に関し、「大阪府立学校教職員人事基本方針」（平成9年9月26日制定）が策定されている。同基本方針において、府立学校の教職員の人事は、各学校の実情に応じて、校長・准校長の具申をもとに、次のことを重点として計画的に行うものとされている。

- (1) 学校に清新の気風を醸成するとともに、教員の経験を豊かにし、資質の向上を図るため、異動を積極的に推進する。
- (2) 教員配置については、各学校の状況・需要、及び教員の専門性、経験、年齢、担当教科等を考慮して適正な配置を図る。
- (3) 校長・准校長の掲げる学校経営ビジョンの実現のため、人事を通じて校長・准校長のリーダーシップ発揮のための支援を図る。

(令和3年度府立学校教員人事取扱要領より引用)

ウ 大阪府における教職員の人事評価

以上の人事制度に関する法令を踏まえ、大阪府における教職員の人事評価が行われている。

(3) 私費会計

ア 概要

学校教育に必要とされる費用は様々であるが、公費（府費や国費）で賄われるものと、私費（保護者等の負担）により賄われるものに分類することができる。

このうち、私費に関する会計を「私費会計」と呼ぶ。

私費会計について、大阪府は、「学校徴収金等取扱マニュアル」（令和3年4月版。以下「マニュアル」という。）を作成しており、公費と私費の区別や私費の管理、会計処理等について校長又は准校長、教頭及び事務（部）長等のとるべき対応が定められている。また、私費の会計処理に関し必要な事項は、「学校徴収金等の会計処理基準」（令和3年4月1日最終改正のもの。以下「処理基準」という。）を定めている。

イ マニュアルの概要

マニュアルには、主に、処理基準、学校徴収金及びPTA等団体徴収金の項目が設けられており、それぞれの内容は以下のとおりである。

(7) 処理基準

処理基準には、別表として、私費会計の分類が以下のとおり定められている。

<私費会計の分類>

区分	会計名	内容
学校徴収金	預り金	学年費会計
	会計	積立金会計
		その他実習費会計，学校給食費会計等
	費会計	生徒会会計
部活動後援費会計		
団体徴収金	PTA 会計 ※定時制課程の後援会会計を含む。	PTA（定時制課程にあつては後援会，振興会等）の諸活動に要する費用
	その他の団体徴収金	同窓会等の学校関係団体の諸活動に要する費用 ※ただし，校長が当該団体から委任される事務を明確に記載した書面により委任を受けたものに限る。
その他会計		奨学会会計等，校長又は准校長が必要と認める費用

(大阪府提供資料より作成)

(イ) 学校徴収金

公費と私費の区別，学校徴収金会計の事務処理について記載がある。

この項目では、別表として、公費と私費の区別基準が以下のとおり定められている。

<公費と私費の区別基準>

公私の負担区分	経費の内容	具体的な例	事例
公費負担を原則と	学校の管理運営及び教育指導に係る経費		・学校，学部（年），学級単位で共用又は備付けとするものも経費

するもの			・その他管理，指導のための経費
私費負担を原則とするもの	幼児，児童及び生徒の所有物にかかる経費（学校，家庭いずれにおいても使用できる教材，教具）	教材教具費等	個人用図書，補助教材（参考書，辞書類，各種学習ノート，ワークブック，テスト類等）
		学校指定物品	制服，体操服，体育シューズ，カバン，実習服，名札，校章，証明写真等
	教育活動の成果として，その教材，教具そのもの，又そこから生じる直接的利益が，幼児，児童及び生徒個人に還元されるものにかかる経費	実習費	絵画，書道，調理，手芸等実習用材料費
		行事費	修学旅行，遠足，現場実習，映画，観劇の参加費等
		進路指導費	模擬試験代，資格検定料，適性検査代，進路資料代等生徒個人にかかる進路指導関係の経費
	生徒会活動や部活動等幼児，児童及び生徒の活動にかかる経費	生徒会費等	生徒会主催の諸行事に要する経費
		部活動費等	農業，家庭クラブや文化部，体育部における大会参加費等幼児，児童及び生徒の活動に要する経費
その他	PTA 会費 同窓会費	PTA 等団体の活動，管理運営費	

（大阪府提供資料より作成）

（ウ） PTA 等団体徴収金

PTA 等の活動内容と経費の種別や PTA 等の団体徴収金会計の処理方法について記載がある。

この項目では，PTA 等団体の活動経費として以下のとおり分類している。

< 団体活動経費の分類 >

組織内活動経費	事務費・印刷費	PTA 会報，印刷費，通信費等
	会議費・慶弔費	役員会，実行委員会会議費，会員の慶弔費
	負担金	PTA 協議会等分担金
	教育研究費	教科等研究会分担金
学校支援活動経費	生徒活動費	図書館，生徒指導費，進路指導費等
	学校行事補助	社会見学経費補助，卒業式等諸費，体育・文化祭等諸費
	特別事業積立金	記念事業積立金

（大阪府提供資料より作成）

ウ 私費会計を包括外部監査の対象とすることについて

私費会計である学校徴収金等は保護者等から徴収している私費ではあるが、学校の運営や教育活動に密接に関連し、また、保護者等の学校に対する信託に基づいて学校が管理していることから適切な会計管理について一定の公共性を帯びるため、学校における私費会計の重要性に鑑み、今回、公費に準じ、包括外部監査の対象とした。

なお、大阪府自身も、学校徴収金等については、「公費に準じた性格」を有していると明言している。

第3 各種教育機関、所管団体の概要

1 各種教育機関

大阪府では、府立学校をはじめ、図書館等の社会教育施設やスポーツ施設、文化財公開施設等、多数の教育機関を設置している。教育機関の一覧及びその概要は下表のとおりである。

<教育機関一覧>

教育機関	概要
教育センター	以下の事業を実施している。 1 教育関係職員の研修に関すること。 2 教育に関する専門的又は技術的事項の調査及び研究に関すること。 3 教育に関する資料の収集及び提供に関すること。 4 教育相談に関すること。 5 大阪府教育センター附属高等学校との連携及び協力に関すること。 6 これらのほか、教育の振興を図るために必要なこと。
中之島図書館	重要文化財に指定された建物で、大阪に関する資料や古典籍、ビジネス支援資料を重点的に収集し、提供しているほか、文化事業や多目的スペースの貸出等を行っている。なお、所蔵資料は約63万点である。
中央図書館	府域の図書館ネットワークの核となる図書館として、広域のかつ総合的な視点から資料を収集し、提供している。また、国際児童文学館の運営や視覚障がい者への対面朗読サービス等を実施している。館内には団体向け研修用のDVD等を提供する視聴覚ライブラリーや、384席のホール、会議室もある。なお、蔵書数は約288万点である。

体育会館 (エディオンアリーナ大阪)	「スポーツとにぎわいの殿堂」として国際的・全国的規模の各種の競技会をはじめ、展示会や物産展などの興業に利用可能なスポーツ施設である。
臨海スポーツセンター	スケートリンクの通年営業をはじめ、各種室内競技の練習に利用可能なスポーツ施設である。
門真スポーツセンター (東和薬品 RACTAB ドーム)	プール・フロア・スケートリンクに転換可能なメインアリーナを持ち、国際的・全国的規模の各種の競技会を開催可能なスポーツ施設である。
漕艇センター	漕艇のB級1,000m及びC級2,000m公認コースを有し、練習・競技会に利用されている。
少年自然の家	キャンプ場や野外炊飯場・バーベキュー場など、自然の中での集団生活、野外活動を体験できる施設である。
弥生文化博物館	日本文化の源流である弥生文化に関する専門博物館である。
近つ飛鳥博物館	「わが国の古代国家の成り立ちと国際交流をさぐる」をテーマとする古墳時代から飛鳥時代の専門博物館である。
近つ飛鳥風土記の丘	わが国の代表的な群集墳である一須賀古墳群を保存した史跡公園である。
各府立学校	中学校1校、高等学校135校、特別支援学校46校を設置している。

(大阪府提供資料より作成)

2 教育庁所管の各種団体の概要

大阪府は、限られた組織・人員と財源のなか、行政目的の効率的かつ効果的な達成を図るため、出資法人等を活用している。また、直接の出資の有無にかかわらず、特定の事業、研究等を育成、助長するために公益上必要があると認めた場合には補助金を支出する等の財政的援助を与えている団体もある。

教育庁所管の団体のうち、補助金等の財政的援助を与えている団体や、資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体は下表のとおりである。

<教育庁所管の各種団体一覧>

区分	名称	大阪府の財政的関与の状況
財政的援助団体 (※)	公益財団法人 大阪府育英会	奨学金の貸付事業に関し、貸付及び運営費等への補助金の支出を行っている。
	公益財団法人 大阪府私学総連合会	私立学校退職金給付事業に対して、補助金を支出している

出資団体	公益財団法人 大阪府文化財センター	94.3%を実質的に出捐しているとともに、補助金及び委託料を支出している。
	一般財団法人 大阪国際児童文学振興財団	47.6%を出捐しているとともに、委託料を支出している。

※ 私立高等学校，私立幼稚園，私立専修学校等を除く

(大阪府提供資料より作成)

3 教育庁所管の公の施設と指定管理者制度

(1) 教育庁所管の公の施設

ア 普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設を設けるものとされており（地方自治法第244条第1項）、これにより設けられた施設を「公の施設」という。公の施設の設置及びその管理に関する事項は条例で定めることとされている（同条の2第1項）。

イ 教育庁所管の公の施設及び担当部局は、下表のとおりである。

<教育庁所管の公の施設及び担当部局>

公の施設の名称	担当部局
弥生文化博物館	文化財保護課
近つ飛鳥博物館	文化財保護課
近つ飛鳥風土記の丘	文化財保護課
体育会館	保健体育課
門真スポーツセンター	保健体育課
臨海スポーツセンター	保健体育課
漕艇センター	保健体育課
少年自然の家	地域教育振興課
中央図書館	地域教育振興課
中之島図書館	地域教育振興課

(大阪府提供資料より作成)

上記各公の施設の設置に当たって、大阪府立博物館条例（弥生文化博物館及び近つ飛鳥博物館を対象）、大阪府立近つ飛鳥風土記の丘条例、大阪府立体育会館条例、大阪府立門真スポーツセンター条例、大阪府立臨海スポーツセンター条例、大阪府立漕艇センター条例、大阪府立少年自然の家条例及び大阪府立図書館条例（中央図書館及び中之島図書館を対象）がそれぞれ定められている。

なお、大阪府においては、平成29年度包括外部監査において公の施設を対象とした

監査が実施されており、その中で教育庁所管の公の施設も複数監査対象となった。そこで、本年度包括外部監査においては、平成 29 年度包括外部監査によって監査対象となった施設を除外した上で、担当部局毎に 1 施設ずつ往査対象を選定することとし、往査対象として、弥生文化博物館、漕艇センター及び中之島図書館の 3 施設を選定した。

(2) 指定管理者制度の概要

ア 指定管理者制度について

指定管理者制度は、多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的として、平成 15 年の地方自治法の改正により導入されたものである。

改正前の管理委託制度の下においては、施設の管理運営主体は公共団体、公共的団体、地方公共団体の出資法人等に限定されていたが、指定管理者制度においては、法人その他の団体に広く管理運営を任せることが可能となり、広く民間から指定管理者を募り、民間のノウハウを用いて住民サービスの向上や経費の節減等を図ることができるようになった。

イ 指定管理者制度に関する地方自治法の定め

普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であって当該普通地方公共団体が指定するもの（指定管理者）に当該公の施設の管理を行わせることができる（地方自治法第 244 条の 2 第 3 項）。そして、指定管理者に公の施設の管理を行わせる場合には、条例において、指定管理者の指定の手續、指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲その他必要な事項を定めるものとされている（同第 4 項）。

指定管理者の指定は期間を定めて行うものとされており（同第 5 項）、また、指定管理者を指定するに当たっては、議会の議決を経なければならないとされている（同第 6 項）。

指定管理者は毎年度終了後に事業報告書を普通地方公共団体に提出しなければならない（同第 7 項）。また、普通地方公共団体に適当と認められたときは、あらかじめ普通地方公共団体の承認を受けて定めた公の施設の利用料金を収受することができる（同第 8 項及び第 9 項）。

他方で、普通地方公共団体の長又は委員会は、指定管理者に対して、管理の業務又は経理の状況に関して報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができ（同第 10 項）、指定管理者がその指示に従わないときその他指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、普通地方公共団体は、その指定を取り消し、又は、期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命じることができるとされる（同第 11 項）。

ウ 指定管理者制度に関する条例の定め

教育庁所管の公の施設の設置条例の定めによれば、指定管理者については、概ね下記の規定が定められている。

- ・ 指定管理者により管理させることができること
- ・ 指定管理者の指定は原則として公募によること
- ・ 指定管理者の指定を受けようとする者は教育委員会に申請しなければならないこと
- ・ 指定管理者の指定に関する基準
- ・ 指定管理者の名称及び住所並びに指定期間を公示しなければならないこと
- ・ 教育委員会は指定管理者が行う業務の実施状況等を評価しなければならないこと
- ・ 教育委員会は指定管理者が一定の事由に該当するときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の全部又は一部の停止を命じることができること
- ・ 指定管理者が施設の利用料金を自らの収入として収受することができること

エ 公の施設の指定管理者制度に係る運用マニュアル

大阪府においては、公の施設の管理運営について指定管理者制度を導入及び運用する場合の標準的な事務処理について定めるものとして、「公の施設の指定管理者制度に係る運用マニュアル」(以下「指定管理者制度運用マニュアル」という。)を策定している。

指定管理者制度運用マニュアルの目的には、「指定管理者制度により、施設の管理運営に多様な民間事業者のノウハウを活用することが可能となることから、あらためて各施設に最も適切な管理手法を検討、選択することにより、より良い施設サービスをより低コストで提供することを目的とするものであることを十分に認識して取り組むものとする」とされ、「各施設における指定管理者制度の導入及び運用については、各部署が説明責任を果たせるよう、事務処理における透明性・公平性の確保に特に留意する必要がある」とされている。

また、指定管理者制度の導入に当たっての考え方として、以下の事項が示されている。

- ① 公の施設については、当該施設を所管する部局において、府として施設を保有する必要性を再点検するとともに、指定管理者制度も活用しながら、府民ニーズに合致した質の高いサービスの提供と効率的な施設運営を一層推進するものである。
そのうえで指定管理者制度の導入を検討するにあたっては、制度の目的を踏まえつつ、当該施設の設置目的、態様、性格等を改めて確認するとともに、導入にあたっては、行政の福祉化や環境問題の取組みなど府の施策との整合を図る必要がある。
- ② 現在、直営の公の施設については、その管理運営にあたり一層の効率化に努めるとともに、個別法による制約、施設や業務の特性、施策上の役割等を踏まえつつ、指定管理者制度の導入について、引き続き検討を行っていくものとする。
- ③ 新たに整備を行う公の施設については、指定管理者制度の導入に努めるものとする。

- ④ なお公募により指定管理者を指定する場合は、現在の指定管理者と他の申請者との間に同一の競争条件、いわゆるイコール・フットイングが確保されるよう留意する。

第3章 包括外部監査の結果（監査の結果及び意見）

第1 教育施策に係る監査の結果及び意見

1 学校評価

【監査の結果1】学校経営計画及び学校評価，学校運営協議会議事録の公表の徹底

大阪府は，各府立学校に対し，学校経営計画及び学校評価及び学校運営協議会議事録の各府立学校のホームページ上への公表を徹底させるべきである。

【監査の結果2】学校運営協議会の年3回の開催の徹底

大阪府は，各府立学校に対し，学校運営協議会を大阪府学校運営協議会の運営に関する要綱第15条第1項に定められているとおり年3回開催することを徹底させるべきである。

第2 府立学校に係る監査の結果及び意見

1 物品管理（危険物管理）

【監査の結果3】府立学校における毒物，劇物等の危険物の管理に関する指導

大阪府は，府立学校において保管されている毒物，劇物等の危険物の管理状況を記録するための統一的な書式を作成し，それによって適切に管理するよう府立学校を指導するとともに，府立学校が適切に管理しているか否かを確認すべきである。

【意見1】全ての府立学校の危険物の保管，管理状況の確認及び必要な対応

大阪府は，全ての府立学校の危険物の保管，管理状況を確認し，不適切な状況が明らかになった場合には，安全性を確保するなど，必要な対応をすべきである。

【意見2】府立学校で使用する実験用薬品等の廃棄，購入費用の抑制

大阪府は，府立学校で使用する実験用薬品等につき，使用の計画を立てるなど，大阪府としての廃棄，購入費用の支出を可能な限り抑制できるようにすべきである。

2 私費会計

【意見3】学校給食費の公会計化についての具体的な検討

大阪府は，府立学校の学校給食費の公会計化につき，そのメリット，デメリットを比較検討するなどしてその可否を具体的に検討すべきである。

【意見4】同窓会等の会計事務を受任している現状に関する立場の明確化

大阪府は，府立学校が同窓会等の会計事務を受託している現状に関し，それをいつまで許容するのかの立場を明確化した上で，府立学校を指導すべきである。

【意見 5】未収金に関する適切な処理に関する指導

大阪府は、府立学校に対し、私費会計における未収金をなくすために自ら適切に処理するよう指導すべきである。

【意見 6】預り金会計について返還金が発生した場合の速やかな返還手続

大阪府は、府立学校に対し、預り金会計について、返還金が発生した場合には卒業等の後速やかに返還手続をとるよう指導すべきである。

【意見 7】不適正事案についての情報共有の徹底

大阪府は、私費会計が関係する不適正事案が発生した場合における各関連部署への情報共有を徹底すべきである。

3 医療的ケア等

【意見 8】医療的ケア通学支援事業における保護者に対するサポート体制の充実

大阪府は、医療的ケア通学支援事業につき、通学支援を必要とする児童、生徒が介護タクシーや同乗看護師を確保することができるよう、サポート体制を充実させるべきである。

【意見 9】医師による巡回指導の頻度の増加を含めた対応の充実化の庁内調整

大阪府は、医師への相談事業につき、現場の教員等による適切な医療的ケアの提供をより一層可能とするよう、医師の支援学校等への巡回の頻度等の充実化の予算の確保に向けて、庁内調整に努めるべきである。

【意見 10】福祉・医療関係人材の活用をより一層推進するための庁内調整

大阪府は、府立学校における福祉・医療関係人材の活用をより一層推進するため、福祉・医療関係人材活用事業にかかる予算のさらなる確保に向けて、庁内調整に努めるべきである。

【意見 11】人工呼吸器等の非常用電源が確保されているか否かの点検及び対応

大阪府は、非常時における人工呼吸器等の医療的ケアに必要な電源が確保されているのかについて点検し、確保されていない場合には早急に対応すべきである。

4 いじめ対策

【意見 12】スクールカウンセラーの増員を含めた対応の充実化の検討

大阪府は、各府立学校におけるスクールカウンセラー等の心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者の増員を含め、いじめの防止等の対策の充実化を検討するべきである。

る。

【意見 13】 いじめ解消の判断事例の蓄積及び府立学校への周知・指導

大阪府は、いじめ解消の判断事例を蓄積し、その結果を各府立学校に周知・指導すべきである。

5 大阪府立河南高等学校

(1) 概要

名称	大阪府立河南高等学校	
所在地	大阪府富田林市錦ヶ丘町1番15号	
種別	全日制	
学科等	普通科（文系，理数・医療系，エスペランサコース）	
生徒数	954名（令和2年5月1日現在）	
沿革	年	内容
	明治39年	富田林高等小学校付設裁縫女学校を開設
	明治45年	南河内郡実科高等女学校を開校
	大正10年	大阪府立河南高等女学校と改称
	昭和3年	大阪府立富田林高等女学校と改称
	昭和23年	学制改革により大阪府立河南高校と改称 5月に男女共学制を開始
	昭和24年	普通科，工業科の課程を設置
	昭和26年	定時制松原分校を設置
	昭和40年	工業科の課程を終了，定時制松原分校を廃止し，全て普通科となる
特色	<p>平成24年度から「e（エスペランサ＝希望）コース」を設置した。従来多かった教員志望生徒の進路実現により着実に対応するため，教員になるにふさわしい幅広い知識と高い学力を養成し，体験学習を通じて，教員としての資質，考え方等を養うこと等をねらいとしている。</p> <p>具体的には，2年と3年でそれぞれ3科目6単位の合計12単位の教育関連の専門科目を履修する。そのうち，「教育基礎」科目では主に体験学習を実施している。</p> <p>現在，1学年あたり40名弱の生徒が在籍している。</p>	

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 4】私費会計の委任状の日付，委任期間又は委任の効力発生日の適正化

大阪府は，河南高校の校長が PTA 会計，教育振興基金会計，国際交流基金会計及び後援会会計に関する収入及び支出に関する一切の権限の受任するに当たり受領している委任状について，委任状の日付，委任期間又は委任の効力発生日が適切に設定されるよう同校長に対して指導すべきである。

【意見 14】同窓会費の徴収方法の改善

大阪府は，河南高校の校長が同窓会から委任を受けている同窓会費の徴収に際して，徴収前に，同窓会から生徒又は保護者に対して同窓会への加入が強制ではない旨説明させる機会を設けるよう指導すべきである。

【監査の結果 5】毒物劇物の管理簿の早期改善と引継ぎの徹底

大阪府は，河南高校における毒物劇物の管理に関し，早期に管理簿を作成するとともに，管理簿が適切に後任の担当者へ引き継がれる体制を構築すべきである。

【監査の結果 6】毒物劇物の管理方法の改善

大阪府は，河南高校における毒物劇物の管理に関し，新たに保管庫を購入して，毒物劇物を適切に保管させるべきである。

【意見 15】アンケートに基づくいじめ認知件数といじめの実態の把握方法についての検討

大阪府は，河南高校の令和 2 年度のいじめ認知件数が 0 件だったことを踏まえ，同校がいじめの事実を看過している可能性を踏まえ，積極的にいじめの実態を把握する施策の実施を検討するべきである。

6 大阪府立淀川工科高等学校

(1) 概要

名称	大阪府立淀川工科高等学校
所在地	大阪市旭区太子橋 3-1-32
種別	全日制
学科等	工業科（2 年から機械系，電気系，メカトロニクス系に分化），大学進学専科
生徒数	822 名（令和 2 年 5 月 1 日現在）

沿革	年	内容
	昭和 12 年	大阪府立第 6 職工学校(工作機械科, 原動機械科, 電気機械科)として設立 大阪府立城東職工学校内で開校 第 2 部設置 (機械科, 電気科)
	昭和 16 年	第 2 部廃止 大阪府立淀川工業学校と改称
	昭和 18 年	学科を統合して機械科・電気科とする。大阪府立淀川第 2 工業学校併設
	昭和 23 年	学制改革によって淀川工業学校と淀川第 2 工業学校を一体として, 大阪府立淀川工業高等学校と改称
	平成 3 年	電気科を情報技術科に改編
	平成 5 年	機械科を電子機械科に改編
	平成 17 年	大阪府立淀川工科高等学校 (機械系, 電気系, メカトロニクス系) 開校
	平成 26 年	工学系大学進学専科 設置
特色	<p>「府立工科高等学校におけるものづくり教育の充実に関する提言」(平成 24 年 12 月, ものづくり教育コンソーシアム大阪作成) で示された提言を踏まえ, 「工科高校における人材育成の重点化について」(平成 25 年 4 月, 大阪府作成) において, 「高大連携重点型」の対象校とされ, 工業技術の理論を学ぶ工学系大学進学を視野に入れ, 技術と理論を兼ね備えた「将来の高度技術者」の育成に重点を置いており, 平成 26 年度に工学系大学進学専科が設置された。</p> <p>工学系大学進学専科では, 理工系大学進学を見据えたカリキュラムが組まれており, 特に, 英語, 数学については普通科高校理系進学コースと同等の時間数を確保している。また, 大学での授業聴講等も行なっている。</p> <p>現在, 1 学年あたり 40 名弱の生徒が在籍している。</p>	

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 7】 実験用薬品の適正管理の徹底

大阪府は, 淀川工科高校において, 実験用薬品を適正に管理すべきである。

【意見 16】 特色を伸ばす取組みの実施

大阪府は, 淀川工科高校が高大連携重点型の対象校となっているという同校の特色を伸ばす取組みを実施すべきである。

【意見 17】 いじめアンケートの方法の工夫

大阪府は、淀川工科高校におけるいじめアンケートの方法につき、生徒らが周囲に極力影響されずに回答することが出来るよう、工夫すべきである。

7 大阪府立茨木支援学校

(1) 概要

名称	大阪府立茨木支援学校	
所在地	大阪府茨木市西福井 4 丁目 5-5	
種別	小学部, 中学部, 高等部 (普通課程, 生活課程)	
学科等	-	
児童生徒数	238 名 (令和 2 年 5 月 1 日現在)	
沿革	年	内容
	昭和 45 年	大阪府立肢体不自由養護学校(小学部, 中学部)として開校
	昭和 46 年	高等部設置
	昭和 47 年	国立療養所刀根山病院内に刀根山分校を併設
	昭和 54 年	小学部に訪問学級設置
	昭和 59 年	刀根山分校独立, 大阪府立刀根山養護学校となる 中学部に訪問学級設置
	平成元年	高等部に生活課程を設置
	平成 10 年	高等部に訪問学級設置
	平成 14 年	高等部に情報コース設置
	平成 20 年	大阪府立茨木支援学校となる
特色	平成 29 年度から平成 31 年度/令和元年度までの 3 年間実施された文部科学省委託事業である「学校における医療的ケア実施体制構築事業」の重点校 4 校の一つとなり, 人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアが必要な児童生徒等を受け入れるための校内支援体制に関する研究が実施された。	

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 8】 実験用薬品の適正管理の徹底

大阪府は、茨木支援学校において、実験用薬品を適正に管理すべきである。

【意見 18】 私費会計における残存債権に関する適切な対応

大阪府は、茨木支援学校において、私費会計で残存している債権について、同校が自ら消滅時効の完成の有無や回収の見込み等を総合的に検討し、放棄などの整理又は具体的な回収のための対応を進めていくべきである。

第3 労務管理・人事制度に係る監査の結果及び意見

1 労働時間管理

【意見19】教員の持ち帰り業務の発生状況を把握する仕組みの導入

大阪府は、府立学校の管理職に対し、面接等での各教育職員からの持ち帰り業務発生状況の定期的な聴き取りを要請する、一定時間以上の持ち帰り業務が発生した場合にはSSCへの入力を求めるなど、教育職員の持ち帰り業務の発生状況を把握することが可能となる仕組みの導入を検討すべきである。

【意見20】「府立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する要綱」第4条の上限時間の超過状況を把握する制度の導入

大阪府は、「府立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する要綱」の定める原則的な上限時間の超過に関する実態を把握する制度を導入すべきである。

【意見21】「府立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する要綱」第5条及び第6条の適用があった事例の把握

大阪府は、「府立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する要綱」第5条及び第6条の例外的な上限時間が適用された事例の有無や件数を把握する制度を整備すべきである。

【意見22】SSCの利便性に関する定期的な各府立学校からの意見の聴取

大阪府は、SSCの利便性について、不定期の調査ではなく、定期的に各府立学校の管理職職員から聴き取りを行うなどしてその実際の利便性を把握し、システムの改善に反映することが望ましい。

2 部活動指導員

【意見23】「大阪府立学校部活動指導員バンク」の電子データベース化実行による業務円滑化

大阪府は、部活動指導員バンクに係る業務の円滑化のため、速やかに部活動指導員バンクの電子データベース化を進めるべきである。

【意見24】指導実績証明書の記載方法についてのルール策定

大阪府は、「『大阪府立学校部活動指導員バンク』登録者募集要項」において、指導実績証明書に記載した実績については、登録申込書の指導歴・職歴にもこれに対応する実績を記載すべきことを定めるなど、指導実績証明書の記載方法についてのルール策定を行うべきである。

【意見 25】 指導実績証明書の作成者についてのルールの策定

大阪府は、「『大阪府立学校部活動指導員バンク』登録者募集要項」において、指導を委託した団体の名義で作成すべきことを定めるなど、指導実績証明書の作成者についてのルールの策定を行うべきである。

3 スクールソーシャルワーカー

【意見 26】 スクールソーシャルワーカー未配置校の実情及び意見の定期的な把握

大阪府は、スクールソーシャルワーカー未配置の府立学校の実情及び意見を定期的に把握する機会を設け、その実情及び意見をスクールソーシャルワーカー関連事業の実施方針や配置校の決定にあたって考慮することが望ましい。

4 研修制度

【意見 27】 受講義務がない研修の受講率の向上

大阪府は、教育センター主催の研修のうち、受講義務がない研修（総合研修のうち受講義務がないもの、課題別研修及び授業力向上研修）について受講率を向上させる方策を検討すべきである。

5 人事評価

【意見 28】 授業アンケートの実施状況の把握

大阪府は、各府立学校における授業アンケートの実施状況を把握するよう努めるべきである。

6 教職員による不祥事への対応

【意見 29】 不祥事に対する再発防止策検討体制の整備

大阪府は、各府立学校において不祥事が発生した場合には、不祥事発生の原因を究明し、再発防止策を検討できる各課横断的な体制を整えるべきである。

第4 入札・契約事務に係る監査の結果及び意見

1 入札・契約事務に係る主な法令等

地方公共団体の入札、契約事務に関して、地方自治法では第 234 条から第 234 条の 3 までにおいて、契約の方法（一般競争入札、指名競争入札、随意契約及びせり売り）、それらの要件及び契約の相手方の決定方法等が規定されている。また、同法の委任を受けた地方自治法施行令では、第 167 条から第 167 条の 17 までにおいて、各契約方法を採用できる要件の詳細、入札参加資格や入札手続等が規定されている。

これらを受け、大阪府では、大阪府財務規則の第 53 条の 3 から第 71 条までにおい

て、契約の手續等の詳細を定めている。上記規則の運用に関しては、規則に対応する形で、大阪府財務規則の運用の第 53 条の 3 関係から第 71 条関係までを定めている。

契約の方法のうち、随意契約については、大阪府は、大阪府随意契約ガイドライン等により、随意契約の方法によることができる場合等を、上記運用の解釈を示す形で、具体例も交えつつ詳しく説明している。

2 入札・契約事務に係る全般的事項

【監査の結果 9】 契約関係書類の保管方法に関する規則等の周知及び徹底

大阪府は、教育庁の所管する大阪府立図書館情報システム運用管理業務、大阪府立図書館管理運営業務、SNS を活用した相談体制の構築事業における相談業務、大阪府立中央図書館 ESCO 事業、大阪府立寝屋川高等学校外 4 校経年埋設内管改修工事に係る契約関係書類の保管方法について、行政文書管理規則等が定める内容を周知し、これに従った運用を徹底すべきである。

【意見 30】 契約内容を構成する仕様書を効率的に特定できる方法での契約書作成の検討

大阪府は、教育庁の所管する令和 3 年度大阪府公立高等学校入学者選抜学力検査問題の印刷及び大阪府立図書館情報システム運用管理業務に係る契約書につき、当該仕様書を契約書とともに袋綴じにするなどして、契約内容を構成する仕様書の特定を効率的に行えるような作成方法を検討すべきである。

3 令和 3 年度大阪府公立高等学校入学者選抜学力検査問題の印刷

(1) 概要

契約の内容	令和 3 年度の大阪府公立高等学校入学者選抜学力検査問題の問題用紙の印刷業務に係る請負契約である。
所管部署	高等学校課
契約の相手方	—
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【条文】 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号</p> <p>【事由】 入学者選抜に係る問題の印刷については、通常の印刷物とは性質を異にしており、問題の内容が入学者選抜の実施前に外部に漏えいした場合は、入学者選抜の実施が不可能になることはもちろんのこと、社会的にも大きな問題になることから、問題の印刷は秘密裏に行うことが必要である。このため、本</p>

	件を本来の契約方法である競争入札にした場合、問題の内容を多くの業者が事前に知り得ることとなり、漏えいの危険性が十分あるため、危険性を回避するためにも、競争入札により締結することは不可能である。
契約締結日	令和3年1月15日
納入期限	令和3年3月9日
契約金額	13,033,559円（当初契約）

(2) 監査の結果及び意見

【意見31】 随意契約理由書の記載における随意契約理由の正確な反映

大阪府は、令和3年度大阪府公立高等学校入学者選抜学力検査問題の印刷に係る随意契約について、随意契約締結を決定した際に実際に検討された具体的な理由を、随意契約理由書の記載に正確に反映すべきである。

【意見32】 比較見積書省略理由の論理的整合性の検証

大阪府は、令和3年度大阪府公立高等学校入学者選抜学力検査問題の印刷の随意契約に係る比較見積書省略理由の論理的整合性を今一度検証すべきである。

【意見33】 契約に基づく徴求書類の記載事項に遺漏がないか否かの確認の徹底

大阪府は、受注者から契約に基づく徴求書類が提出された場合、その記載事項に遺漏がないか否かの確認をより徹底して行うべきである。

4 大阪府立図書館情報システム運用管理業務

(1) 概要

契約の内容	大阪府立図書館情報システムのオペレーション（開館前のシステム動作確認、帳票出力、開館中のサーバー・ネットワーク状況監視、端末・プリンター管理など）及び障害発生時の復旧作業・補助作業に係る委託契約である。
所管部署	中央図書館
契約の相手方	日本システムウェア株式会社
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【根拠条文】 地方自治法施行令第167条の2第1項第6号</p> <p>【事由】 令和元年9月に本業務に係る一般競争入札を行ったところ、全者予定価格超過のため入札不調となった。そこで、入札参加事業者等5者に地方自治法施</p>

	<p>行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号及び第 6 号による随意契約を打診したところ、4 者は辞退したが、日本システムウェア株式会社 1 者から第 6 号による随意契約であれば本業務を受注できる旨の回答があった。</p> <p>そのため、再入札で新たな事業者が決定し、本業務を開始するまでの間、同社と第 6 号による随意契約を締結することとなった。</p>
契約期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 6 月 30 日
契約金額	3,498,000 円（当初契約）

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 10】 契約上必要な書類の徴求の徹底

大阪府は、従前締結していた契約と同一内容の契約を引き続き同一当事者との間で締結した場合においても、改めて契約上必要な書類の徴求を行うよう徹底すべきである。

5 大阪府立中学校・高等学校におけるネットワーク構築に関する委託契約

① 校内ネットワーク設計・設定作業業務委託契約

契約の内容	大阪府立中学校・高等学校 校内ネットワーク設計・設定作業業務
所管部署	高等学校課
契約の相手方	西日本電信電話株式会社
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【条文】 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第 11 条第 2 号</p> <p>【事由】 既に調達をした業務（大阪府立中学校・高等学校校内ネットワーク機器）に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に契約した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため</p>
契約期間	令和 2 年 10 月 16 日～令和 3 年 3 月 31 日
契約金額	105,380,000 円

② 既設ネットワーク機器構成変更委託契約

契約の内容	大阪府中学校・高等学校既設ネットワーク機器構成変更
所管部署	高等学校課
契約の相手方	西日本電信電話株式会社
契約の相手方	随意契約

の決定方法	
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【条文】 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第 11 条第 2 号</p> <p>【事由】 既に調達をした業務（大阪府立中学校・高等学校校内ネットワーク機器）に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に契約した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため</p>
契約期間	令和 2 年 10 月 16 日～令和 3 年 3 月 31 日
契約金額	48,400,000 円

【意見 34】 随意契約を選択した際の根拠資料の保管

大阪府は、随意契約の方法により契約を締結するに当たっては、法令適用の根拠となる資料を事後的検証が可能な形で保管するべきである。

6 令和 2 年度府立学校教職員ストレスチェック制度に関する業務（単価契約）

(1) 概要

契約の内容	労働安全衛生法第 66 条の 10 及び「府立学校におけるストレスチェック制度実施要綱」に基づき、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）、ストレスチェック結果に基づく医師による面接指導及び集団ごとの集計・分析を行う業務についての委託契約。
所管部署	教職員室福利課
契約の相手方	法人
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【条文】 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号</p> <p>【事由】 本件ストレスチェック業務は、その性質上、府立学校職員定期健診実施事業者が適しているところ、同定期健診実施事業者のうち本件ストレスチェック業務の受託を受ける意向を示したのが相手方のみであったため。</p>
契約期間	令和 2 年 6 月 24 日～令和 3 年 3 月 31 日
契約金額	単価契約

(2) 監査の結果及び意見

【意見 35】 契約単価の検証

大阪府は、本件ストレスチェック業務の委託契約にあたり、契約単価の妥当性・合理性・適正性について十分に検証するべきである。

7 大阪府立園芸高等学校他 2 校 常駐警備業務

(1) 概要

契約の内容	第一学区（大阪市西淀川区・東淀川区・淀川区・北区，豊中市，池田市，吹田市，高槻市，茨木市，箕面市，摂津市，豊能郡，三島郡）を5つのエリアに分け（その1～その5），それぞれについて，機械警備業務や巡回警備業務が入札によって受託業者が決定されている。 本契約は，それらのうち，その2及びその5において常駐警備業務が必要な学校が3校ある（大阪府立園芸高等学校（以下「園芸高校」という。），大阪府立豊中高等学校能勢分校及び大阪府立槻の木高等学校（以下「槻の木高校」という。））ところ，その常駐警備業務に関するものである。
所管部署	施設財務課
契約の相手方	法人
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	【条文】 地方自法施行令第167条の2第1項6号 【事由】 機械警備業務を受託する事業者と，常駐警備業務を受託する事業者が異なると，円滑な警備業務の遂行が出来ず，業務を行なう上で支障をきたすことが思慮されることから，既に機械警備業務を受託している事業者に常駐警備業務をも受託させる必要があるため。
契約期間	平成30年～令和5年
契約金額	273,498,760円（当初契約）

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 11】 槻の木高校において機械警備を実施しない根拠の精査

大阪府は、大阪府立園芸高等学校他 2 校 常駐警備業務に関し、槻の木高校において機械警備を実施しない根拠を精査すべきである。

【監査の結果 12】 警報装置設置状況図の徴求

大阪府は、大阪府立園芸高等学校他 2 校 常駐警備業務のうち、槻の木高校にかかる警報装置設置状況図を徴求すべきである。

【意見 36】 園芸高校における常駐警備業務の委託の妥当性の精査

大阪府は、大阪府立園芸高等学校他 2 校 常駐警備業務に関し、園芸高校において、常駐警備業務を委託することの妥当性を精査すべきである。

【意見 37】 適切な委託業務の範囲の妥当性についての庁内の調整等

大阪府は、大阪府立園芸高等学校他 2 校 常駐警備業務に関し、機械警備業務等と常駐警備業務とのいずれもを委託する場合においては、大阪府にとってより有利となるような委託範囲となるよう、庁内での調整の必要性も含めて検討すべきである。

【意見 38】 設計内訳書と見積書の乖離にかかる問題意識の庁内共有

大阪府は、大阪府立園芸高等学校他 2 校 常駐警備業務において、設計内訳書の金額と見積書の金額が大きく乖離していることに鑑み、大阪府が過大な設計をしていないか、事業者の提出する見積書の金額で適正な委託業務が可能なのかについて、問題意識を庁内で共有すべきである。

8 府立学校（第四学区）警備業務 その 1

(1) 概要

契約の内容	本契約は、府立学校の第四学区（堺市堺区・北区・西区・中区・南区・東区、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、泉北郡、泉南郡）のうち、「その 1」と称する以下の府立学校について、機械警備業務や巡回警備業務を事業者へ委託するものである。 （対象校）※いずれも大阪府立 泉陽高等学校、三国丘高等学校、堺工科高等学校、金岡高等学校、東百舌鳥高等学校、だいせん聴覚高等支援学校、堺聴覚支援学校、堺支援学校
所管部署	施設財務課
契約の相手方	法人
契約の相手方の決定方法	随意契約
随意契約の場合その根拠条文及び事由	【条文】 地方地自法施行令第 167 条の 2 第 1 項 6 号 【事由】 平成 27 年 6 月 17 日に一般競争入札を実施し、3 事業者が申し込んだとこ

	<p>る、1者は最低制限価格を下回り失格となった。残る2者は予定価格を超過したため、同月24日、当該2者を対象として再度入札を実施したところ、1者は辞退し、残る1者は再度予定価格を超過した。</p> <p>そこで、地方自治法施行令第167条の2第8号に基づく随意契約ができる場合であることから、残った1者との随意契約に向けて見積りを依頼したが、見積りを辞退するとの回答があったため、同号に基づく随意契約もできないこととなった。</p> <p>通年運営する府立学校を適正に管理するためには警備業務に空白期間をおくことができないところ、再入札を前提とした現受注者への短期間の随意契約（いわゆる「つなぎ随契」）等を検討したが、現行の警備業務積算方法が警備機器を全契約期間で減価償却する前提なので、短期間での契約は高コスト化を招くので不適切であることから、契約期間は当初どおりとすべきである。</p> <p>そこで、最初の入札で失格となった業者に見積りを依頼したところ、予定価格の範囲内であった。</p> <p>以上から、競争入札に付することが不利と認められる場合に当たるため。</p>
契約期間	平成27年～令和3年
契約金額	37,324,800円（当初契約）

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果13】暴力団排除に関する誓約書の日付の記載

大阪府は、府立学校（第四学区）警備業務 その1について、暴力団排除に関する誓約書に日付を記載させるべきである。

【監査の結果14】業務実施計画書の提出義務について適用除外とする場合の明示

大阪府は、府立学校（第四学区）警備業務 その1について、業務実施計画書の提出義務を適用除外とする場合には、契約書等で明示すべきである。

9 大阪府立農芸高等学校水禽舎新築その他工事設計業務

(1) 概要

契約の内容	本契約は、大阪府立農芸高等学校の水禽舎、消毒槽及び鶏舎についての基本設計、実施設計及び撤去設計を委託するものである。
所管部署	施設財務課
契約の相手方	法人
契約の相手方	随意契約

の決定方法	
随意契約の場合その根拠条文及び事由	<p>【条文】 地方地自法施行令第167条の2第1項2号</p> <p>【事由】 当初の計画では、令和2年4月初旬から設計に着手し、令和3年2月には完工事を完了させる予定であったところ、新型コロナウイルス感染症の拡大によりその対策に注力し、また、農芸高等学校においては厳格な防疫体制を講じることとなったことから、年度前半は、設計業務に必要な現地調査の実施が困難となった。年度の残存期間が少なくなる中で、迅速に設計業務を完了させる必要がある。</p> <p>また、学校における水禽舎等の建替工事は全国的に例が少なく、設計コンサルタント事業者約20社に見積作成を依頼するも、施設設備の内容及び教育活動で使用するという特殊性から見積りに応じたのは1社しかなかった。そのことから、基本計画の策定も随意契約で対応した。</p> <p>上記のような高い特殊性があるため、基本計画の策定と密接不可分の関係にあり、基本計画の策定の受託事業者以外に適切な事業者がない。</p>
契約期間	令和2年～令和3年
契約金額	20,350,000円（当初契約）

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果15】随意契約一覧表の契約金額の記載誤り等

大阪府は、大阪府立農芸高等学校水禽舎新築その他工事設計業務について、「令和2年度 随意契約結果一覧表【委託料・役務費・使用料及び賃借料】」に記載している契約金額を訂正すべきである。

第5 債権管理に係る監査の結果及び意見

1 高等学校等使用料（入学科）

(1) 概要

債権の内容・発生原因	高等学校等の使用料（入学科）				
根拠となる要綱等	大阪府立学校条例 大阪府立学校の授業料等に関する規則 大阪府学校授業料等徴収事務取扱要領 授業料等の納入指導事務の流れ				
所管部署	施設財務課				
債務者	個人				
令和	目標処理額(円)	回収対象	28,300	整理対象	-

2年度	実績処理額(円)	債権	6,300		債権	11,000
収入未済等の状況		収入未済	令和2年度			収入未済
		R2.6.1	調定	収入	不納欠損等	R3.5.31
金額(千円)		28	0	6	11	11
件数(件)		7	0	3	2	2

(2) 監査の結果及び意見

【意見 39】 時効管理の徹底及び徴収停止の検討

大阪府は、本債権について消滅時効の完成を防止するために時効管理を徹底するべきである。

2 高等学校等使用料（授業料）

(1) 概要

債権の内容・発生原因		高等学校等の使用料（授業料）				
根拠となる要綱等		大阪府立学校条例 大阪府立学校の授業料等に関する規則 大阪府学校授業料等徴収事務取扱要領 授業料等の納入指導事務の流れ				
所管部署		施設財務課				
債務者		個人				
令和 2年度	目標処理額(円)	回収対象	10,298,420	整理対象	-	
	実績処理額(円)	債権	17,492,609	債権	11,445,159	
収入未済等の状況		収入未済	令和2年度			収入未済
		R2.6.1	調定	収入	不納欠損等	R3.5.31
金額(千円)		51,492	0	17,492	11,445	33,999
件数(件)		797	0	303	138	494

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 16】 債務名義取得済みの本債権についての財産調査・強制執行

大阪府は、債務名義を取得済みの本債権について財産調査・強制執行を検討するべきである。

【意見 40】 債権管理回収事務に関する人管理体制の強化

大阪府は、未納の授業料債権の管理回収事務が十分に遂行できるよう施設財務課の人管理体制を強化するべきである。

【意見 41】大阪府立学校授業料等徴収事務取扱要領への支払督促以外の法的手段の記載

大阪府は、大阪府立学校授業料等徴収事務取扱要領に、支払督促以外の法的手段の手順を定めるべきである。

【意見 42】大阪府立学校授業料等徴収事務取扱要領への徴収困難案件の扱いの記載

大阪府は、大阪府立学校授業料等徴収事務取扱要領に、徴収困難案件についての徴収停止等の徴収緩和の手順を定めるべきである。

【意見 43】債権管理台帳への消滅時効の起算日と完成日の欄の設置

大阪府は、本債権に関する債権管理台帳に、本債権の消滅時効の起算日と完成日の欄を設置するべきである。

3 高等学校等使用料（授業料に係る延滞金）

(1) 概要

債権の内容・発生原因		高等学校等の使用料（授業料）の履行が遅滞となったことにより発生する延滞金					
根拠となる要綱等		大阪府立学校条例 大阪府立学校の授業料等に関する規則 大阪府税外収入延滞金徴収条例 大阪府学校授業料等徴収事務取扱要領 授業料等の納入指導事務の流れ					
所管部署		施設財務課					
債務者		個人					
令和 2年度	目標処理額(円)	回収対象	733,800	整理対象	-		
	実績処理額(円)	債権	19,100	債権	6,300		
収入未済等の状況		収入未済	令和2年度			収入未済	
		R2.6.1	調定	収入	不納欠損等	R3.5.31	
		金額(千円)	733	0	19	6	708
		件数(件)	259	0	9	3	247

(2) 監査の結果及び意見

【意見 44】時効管理の徹底

大阪府は、本債権について消滅時効の完成を防止するために時効管理を徹底するべきである。

4 高等学校等使用料（空調使用料）

(1) 概要

債権の内容・発生原因		高等学校等の空調調整設備の使用にかかる料金					
根拠となる要綱等		旧大阪府立高等学校等条例 大阪府立高等学校における空調設備の使用に係る料金の額を定める規則 大阪府学校授業料等徴収事務取扱要領 授業料等の納入指導事務の流れ					
所管部署		施設財務課					
債務者		個人					
令和 2年度	目標処理額(円)	回収対象	525,074	整理対象	-		
	実績処理額(円)	債権	10,800	債権	175,006		
収入未済等の状況		収入未済	令和2年度			収入未済	
		R2.6.1	調定	収入	不納欠損等	R3.5.31	
		金額(千円)	525	0	10	175	344
		件数(件)	110	0	2	36	72

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果 17】債務名義取得済みの本債権についての財産調査・強制執行

大阪府は、債務名義を取得済みの本債権について財産調査・強制執行を検討するべきである。

【意見 45】債権回収・整理計画における分類及び速やかな整理

大阪府は、債権残額が少額である債務者について、債権回収・整理計画の作成にあたって、回収が見込めない債権については整理対象債権に区分し、速やかに不納欠損処理に向けた整理を行うべきである。

5 給与等過誤払金返納金

(1) 概要

債権の内容・発生原因		減給・退職・免職等によって給与等が過誤払いになったことによる給与等の返納を請求する債権				
根拠となる要綱等		職員の給与に関する条例				
所管部署		学校総務サービス課				
債務者		個人（退職者 A～F）				
令和 2年度	目標処理額(円)	回収対象	1,290,368	整理対象	-	
	実績処理額(円)	債権	23,317	債権	-	

収入未済等の状況	収入未済 R2. 6. 1	令和 2 年度			収入未済 R3. 5. 31
		調定	収入	不納欠損	
金額(千円)	1,290	0	23	0	1,267
件数(件)	19	0	4	0	15

(2) 監査の結果及び意見

【意見 46】債権回収・整理計画における分類及び速やかな整理

大阪府は、債権残額が 3,942 円である債務者について、債権回収・整理計画の作成にあたって、回収が見込めない債権については整理対象債権に区分し、速やかに不納欠損処理に向けた整理を行うべきである。

【意見 47】早期の法的措置の検討

大阪府は、債権残額が 120,000 円である債務者について、早期の法的措置を検討するべきである。

6 退職手当金返納金

(1) 概要

債権の内容・発生原因						
根拠となる要綱等		職員の退職手当に関する条例				
所管部署		学校総務サービス課				
債務者		個人（元職員）				
令和 2 年度	目標処理額(円)	回収対象	250,000	整理対象	-	
	実績処理額(円)	債権	174,298	債権	-	
収入未済等の状況		収入未済 R2. 6. 1	令和 2 年度			収入未済 R3. 5. 31
			調定	収入	不納欠損	
金額(千円)		24,617	0	174	0	24,443
件数(件)		1	0	0	0	1

(2) 監査の結果及び意見

【意見 48】より効率的な債権回収計画の策定の検討

大阪府は、本債権についてより効率のよい回収計画の策定を検討するべきである。

7 高等学校雑入（授業料等法的措置裁判費用）

(1) 概要

債権の内容・発生原因		未納の授業料等の仮執行宣言付支払督促の手續費用				
根拠となる要綱等		民事訴訟法				
所管部署		施設財務課				
債務者		個人				
令和 2年度	目標処理額(円)	回収対象	4,570	整理対象	-	
	実績処理額(円)	債権	0	債権	-	
収入未済等の状況		収入未済	令和2年度			収入未済
		R2.6.1	調定	収入	不納欠損	R3.5.31
金額(千円)		4	0	0	0	4
件数(件)		1	0	0	0	1

(2) 監査の結果及び意見

【意見49】債権整理の方針の検討

大阪府は、本債権について回収に向けた措置をとるか徴収停止にするかの方針を検討・選択し、債権の整理を行うべきである。

第6 教育機関に係る監査の結果及び意見

1 大阪府教育センター



(1) 概要

名称	大阪府教育センター
所在地	大阪市住吉区苅田4丁目13番23号

施設概要	敷地面積約 10,226.98 m ² 建物延床面積 18,830.23 m ² 本館：地上 7 階（一部 8 階） 地下 1 階 別館：地上 5 階 地下 1 階	
管理運営形態	大阪府の教職員で構成された教育機関	
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・教育関係職員の研修に関すること ・教育に関する専門的又は技術的事項の調査及び研究に関すること ・教育に関する資料の収集及び提供に関すること ・教育相談に関すること ・大阪府教育センター附属高等学校との連携及び協力に関すること 	
沿革	年月	内容
	平成 5 年	大阪府教育センターの設置
	平成 19 年	カリキュラム NAVi プラザを設置
	平成 23 年	大阪府教育センター附属高等学校の設置
	平成 30 年	大阪府幼児教育センターを設置
	平成 31 年	大阪府高等学校教育支援センターを教育センター内に移設

(2) 監査の結果及び意見

【意見 50】施設の有効利用

大阪府は、教育センター施設の有効利用を図るべきである。

【意見 51】カリナビのニーズに合った適切な運営

大阪府は、カリナビにかかる教員のニーズを把握し、教員の利便性や費用対効果等を踏まえた適切な運営方法を検討すべきである。

【意見 52】調査・研究の成果物に関する情報発信の強化

大阪府は、教育センターにおける調査・研究の成果物がより多くの教員に利用されるよう、情報発信の方法を見直し、強化すべきである。

2 教育庁所管の公の施設一般

【意見 53】指定管理者制度運用マニュアルに沿った選定方法の決定

大阪府は、教育庁所管の公の施設に関する指定管理者の選定において、指定管理者制度運用マニュアルに沿った選定方法を決定すべきである。

【意見 54】指定管理者制度運用マニュアルの趣旨を踏まえた指定期間の設定

大阪府は、教育庁所管の公の施設に関する指定管理者の選定において、指定管理者制

度運用マニュアルの趣旨を十分に踏まえて指定期間を設定するべきである。

【意見 55】 指定管理者制度導入の適否に関する検討

大阪府は、教育庁所管の公の施設に関して、各施設における指定管理者への応募者数及び当該施設の性質も踏まえ、指定管理者制度を維持すべきか否かを検討するべきである。

【意見 56】 施設の老朽化に対する対策

大阪府は、教育庁所管の公の施設に関して、当該施設の老朽化に伴って予想される維持費の増加を踏まえ、施設維持費の確保のための対策を検討するべきである。

【意見 57】 参考価格の算出方法に関するノウハウの蓄積

大阪府は、教育庁所管の公の施設に関して、指定管理者へ支払う指定管理料の参考価格の算出方法に関して、各担当課を横断してノウハウを共有し、ノウハウを蓄積できる体制を整えるべきである。

【意見 58】 指定管理者に対する評価方法の在り方

大阪府は、教育庁所管の公の施設に関する指定管理者のモニタリング評価の方法について、管理状況のみならず、管理による結果についても評価可能な評価指標を用いて評価すべきである。

3 大阪府立中之島図書館

(1) 概要

名称	大阪府立中之島図書館	
所在地	大阪市北区中之島1丁目2番10号	
設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。	
所管課	地域教育振興課	
管理運営形態	施設の管理運営：ShoPro・長谷工・TRC 共同事業体への指定管理 図書館業務：株式会社図書館流通センターへの業務委託 図書の選定等の業務：大阪府の職員 カフェスペース：株式会社エルワールドへの賃貸	
沿革	年月	内容
	明治33年	第15代住友吉左衛門氏から、大阪府に対し、図書館の建物一式並びに図書購入基金寄附の申出

明治 37 年	「大阪図書館」（後の中之島図書館）開館
明治 39 年	「大阪府立図書館」と改称
大正 11 年	住友家の寄附により，左右両翼の建物を増築
昭和 25 年	天王寺分館開館
昭和 49 年	「大阪府立中之島図書館」と改称（天王寺分館は「夕陽丘図書館」として独立開館。なお，夕陽丘図書館は平成 8 年に大阪府立中央図書館の完成に伴い閉鎖。）
	本館，左右両翼の 3 棟が国の重要文化財に指定
平成 8 年	「大阪府立図書館」開館
	中之島図書館は，大阪資料・近世和漢書資料を中心にリニューアルオープン
平成 11 年	中之島図書館ホームページ開設
	棟札（明治 36 年の挙行の上棟式に使われた）が国の重要文化財に指定
平成 13 年	大阪府立図書館ホームページ開設（インターネット検索の開始）
平成 16 年	百周年記念式典
平成 26 年	本館，左右両翼（重要文化財部分）耐震補強工事竣工
平成 28 年	指定管理者制度導入
令和 2 年	書庫棟耐震改修工事準備のため書庫内資料（約 50 万冊）の利用を停止（～令和 3 年 5 月 16 日まで，令和 2 年 11 月より外部書庫への資料移転開始）

(2) 監査の結果及び意見

【意見 59】 共同事業体を指定管理者にすることの適否に関する検討

大阪府は，中之島図書館の管理方法として，共同事業体を指定管理者にすることの適否について検討すべきである。

【意見 60】 重要文化財としての施設の維持に関する検討

大阪府は，中之島図書館が重要文化財として多額の維持管理費用を要する施設であることを踏まえ，施設の利用から維持管理費用を捻出できる体制を構築することも検討すべきである。

【意見 61】 カフェスペースの賃借人からの共益費及び水道光熱費の徴収方法

大阪府は，中之島図書館のカフェスペースの賃貸借契約書に賃借人からの共益費及び水道光熱費の条項を置くべきである。

【意見 62】 本部経費の算定根拠の検討

大阪府は、中之島図書館の指定管理者の本部経費について、その算定根拠の相当性について検討すべきである。

4 大阪府立漕艇センター

(1) 概要

名称	大阪府立漕艇センター	
所在地	高石市高砂1丁目	
設置目的	府民に漕艇の場を提供し、もってスポーツの振興に資すること目的とする。	
所管課	教育振興課	
管理運営形態	指定管理	
沿革	年月	内容
	昭和44年	漕艇センター開設
	平成3年	整備調査検討委員会設置
	平成5年	既存艇庫の改修決定、増築艇庫の基本計画
	平成6年	増築艇庫の基本・実施設計
	平成7年	増築棟工事
	平成8年	増築棟オープン、コース整備工事 既存棟改修工事
	平成18年	指定管理者制度導入

(2) 監査の結果及び意見

【意見 63】 漕艇センターの管理運営の在り方の検討

大阪府は、漕艇センターの管理運営に関して、指定管理者制度を維持することの適否はもちろん、大阪府立の施設として運営されるべきものかどうかも含めて、そのあり方を検討すべきである。

【意見 64】 漕艇センターを利用するに当たってのルール作成及び周知

漕艇センターの指定管理者は、漕艇センターを利用するに当たってのルールを定め、利用者に周知すべきである。

【意見 65】 艇庫内の艇の管理の徹底及びトラブル時のルール作成

漕艇センターの指定管理者は、艇庫内の管理を徹底して艇の破損によるトラブルを未然に防止するとともに、トラブルが生じた場合のルールも策定すべきである。

【意見 66】艇庫内の私物管理のルール策定

漕艇センターの指定管理者は、艇庫内の私物管理のルールを策定し、利用者に周知するべきである。

【意見 67】基本修繕費の定義の明確化、維持補修のリスク分担の検討

大阪府は、漕艇センターの指定管理に関して、指定管理者による負担すべきとされる基本修繕費の定義を明確化した上で、維持補修のリスク分担の在り方を検討するべきである。

【意見 68】施設利用料金の徴収方法の検討

大阪府及び漕艇センターの指定管理者は、施設の利用料金の徴収方法としてより適切な内容を検討するべきである。

【意見 69】施設の効率的利用

大阪府及び漕艇センターの指定管理者は、施設の効率的利用のための方策を検討すべきである。

【意見 70】施設利用方法の徹底

漕艇センターの指定管理者は、施設の利用方法を徹底するべきである。

【意見 71】利用が見込まれる物品購入の徹底

大阪府は、漕艇センターに設置する物品を購入するに当たっては、多数の利用が見込まれる物品を購入するよう徹底すべきである。

【監査の結果 18】還付に関する規定の改善

漕艇センターの指定管理者は、利用料金の還付に関して、大阪府立漕艇センター条例及び同施行規則に従った運用に改善すべきである。

5 大阪府立弥生文化博物館

(1) 概要

名称	大阪府立弥生文化博物館
所在地	和泉市池上町4丁目8番27号
設置目的	歴史、民俗等に関する資料を収集し、保管し、及び展示して府民の利用に供し、もって府民の文化的向上に資すること（条例） 弥生文化に関する資料と情報を収集・保存・研究・展示し、弥生文化に広く親しみ、学習していただくこと（ホームページ）

所管課	文化財保護課	
管理運営形態	指定管理	
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・常設展示1 「目で見る弥生文化」 「米づくりの始まり」「新しい技術の誕生」「ムラ・戦い・クニ」「弥生人」「交流」「死とまつり」の6テーマからなり、実物資料や複製品（レプリカ）が展示されており、それに関連する映像を視聴することもできる。 ・常設展示2 「池上曾根ワールド」 全国でも著名な弥生時代の集落である池上曾根遺跡の資料を、近年の発掘調査で見つかったものも含めて展示されている。具体的には、池上曾根遺跡の出土品の土器や国内最大の大型井戸木柵（レプリカ）、大型建物の柱に加え、龍や建物が描かれた土器（絵画土器・建物絵画土器はレプリカ）、弥生時代でもっとも重いヒスイ勾玉などが展示されている。 ・その他、特別展、企画展、講演会等の事業も随時実施されている。 	
沿革	年月	内容
	平成3年2月	開館

(4) 監査の結果及び意見

【監査の結果 19】 指定管理者を公募しない場合の判断根拠の明確化

大阪府は、弥生文化博物館の指定管理者につき、公募せずに非公募とする場合には、その判断根拠を明確にして必要な決裁手続を経るべきである。

【意見 72】 博物館機構との一体的運営に関する検討の深化

大阪府は、大阪府立の博物館等の博物館機構との一体的運営に関し、より一層、大阪市等とのスケジュール調整を適切にし、庁内でも意思決定を正確にしつつ、弥生文化博物館等の博物館等が効率的かつ効果的に運営できるよう、検討を深めるべきである。

【意見 73】 書籍の保存方法の検討

大阪府は、弥生文化博物館で保管されている書籍の適切な保存方法を検討すべきである。

【意見 74】 実態を踏まえた本部人件費の検証

大阪府は、弥生文化博物館の指定管理者に管理を委託するにあたり、指定管理者が計上する本部人件費が実態を踏まえた適切な金額となっているか、検証すべきである。

第7 外郭団体に係る監査の結果及び意見

1 公益財団法人大阪府文化財センター

(1) 概要

名称	公益財団法人大阪府文化財センター	
設立目的	大阪府における文化財の調査，研究及び保存を行い，文化財の保護と活用を図り，もって大阪府民の文化財に対する理解と認識を深め，その文化的向上に資するとともに，我が国の文化の発展に寄与することを目的とする。	
基本財産	116,700千円（令和3年3月31日時点） なお，大阪府の実質的な出捐は110,000千円（94.3%）	
所管課	文化財保護課	
沿革	年月	内容
	昭和47年11月	財団法人大阪文化財センター設立
	平成7年4月	財団法人大阪府埋蔵文化財協会と統合し，財団法人大阪府文化財調査研究センターに名称変更
	平成14年4月	財団法人大阪府博物館協会と統合し，財団法人大阪府文化財センターに名称変更
	平成23年4月	公益認定を受け，公益財団法人大阪府文化財センターに名称変更

(2) 監査の結果及び意見

【監査の結果20】成果測定指標の実績値の集計誤り

文化財センターの最重点目標の成果測定指標とする発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数の集計に，平成30年度において，4,156人の漏れがあった。

法人の経営状況を評価し，府民に公開するための重要な指標であり，また，翌年度以降の目標値の設定にも影響を与えるものであることから，正確な集計が必要である。

【意見75】成果測定指標の見直し

文化財センターは，その実施する様々な取り組みをより適切に評価するため，最重点目標の成果測定指標について，その指標の細分化や集計方法の見直しを検討すべきである。

【意見76】受託事業の精算スケジュールの見直し

文化財センターは，受託する発掘調査事業の中で，経費の実績精算が行われるものについて，その経費の発生実績が適切に集計可能なスケジュールとなるよう，発注者（大阪府）と十分に協議し，発注者の協力を得たうえで，精算スケジュールを見直すべきである。

2 一般財団法人大阪国際児童文学振興財団

(1) 概要

名称	一般財団法人大阪国際児童文学振興財団	
設立目的	児童文学等児童文化に関する図書その他の資料の収集，保存，活用及び研究ならびに国際交流に係る諸事業を行うことにより，大阪の児童文化の振興に資し，もって児童の健全育成に寄与することを目的とする。	
基本財産	21,000千円（令和3年3月31日時点） なお，大阪府の実質的な出捐は10,000千円（47.6%）	
所管課	市町村教育室地域教育振興課	
沿革	年月	内容
	昭和55年7月	財団法人大阪国際児童文学館設立
	昭和59年5月	大阪府立国際児童文学館が開館し，財団法人大阪国際児童文学館が大阪府から管理・運営を受託
	平成22年3月	大阪府立国際児童文学館廃止 （同年5月に大阪府立中央図書館国際児童文学館として開館）
	平成22年4月	財団法人大阪国際児童文学館が大阪府立中央図書館内に移転
	平成25年4月	一般財団法人大阪国際児童文学振興財団に名称変更

(5) 監査の結果及び意見

【意見77】中期経営計画の策定

国際児童文学振興財団は，法人の中長期的な事業目標・財務目標とこれに至る道筋を示した中期経営計画を策定し，これに基づいた法人運営を行っていくべきである。

【意見78】公益目的支出計画の見直し

国際児童文学振興財団は，現状の公益目的支出計画における完了予定日に計画の完了が見込まれていないことから，公益目的支出計画を実態に則した内容に変更し，その認可を受けるべきである。

【意見79】収益事業の収支改善策の検討

国際児童文学振興財団は，継続的に赤字となっている寄贈資料受入受託事業について，経費削減や収入増加に向けた働きかけなどの収支改善策の一層の検討を進めるべきである。

第4章 終わりに

本年度包括外部監査の対象年度である令和2年度の大阪府政の方向性を示した「府政運営の基本方針2020」（改定版）においては、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、新型コロナウイルス感染症対策や新型コロナウイルス感染症の終息後の大阪の成長・発展のための施策に限られた財源の重点配分を行いつつ、財政運営基本条例に基づき、将来世代に負担を先送りしないことを基本として、財政規律、計画性及び透明性の確保に取り組み、健全で規律ある財政運営を行っていくとの方針が示されている。

また、上記基本方針では、大阪府の財政状況について、医療面・経済面での新型コロナウイルス感染症対策のため、多額の財政調整基金を取り崩してきていることから、今後も多額の収支不足額が続くと見込まれ、さらに新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響により、財政状況が一層厳しいものになることが想定されている。これを踏まえ、年度を通じた効果的・効率的な予算執行により、必要な財源確保に努めるとの目標が掲げられている。

このような状況下において、法律専門家としての経験及び視点を活かして大阪府の財務事務の執行を点検し、より合理的かつ効果的な予算執行の余地を探求することは、大阪府の健全で規律ある財政運営の実現に寄与し得る取組みであり、また、行政の透明性・公平性を確保し、行政の信頼性を確保することにも繋がり、まさしく包括外部監査に求められる機能としての意義を有する。

そして、本年度の包括外部監査の対象は「教育庁の所管事業に関する財務事務の執行について」とした。その理由は、第1章に記載した通り、①大阪府は、大阪府教育振興基本計画を定めて毎年その点検及び評価を行うとともに、各府立学校において学校経営計画を策定し、これに基づく学校評価を実施するなど、教育政策の発展・向上に積極的に取り組んでいること、②職員の時間外労働、不祥事、生徒児童の心のケアなど、今後も引き続き解決に向けて検討すべき課題が存在すること、③教育庁の予算額は令和元年度当初予算案において5316億4600万円、令和2年度当初予算案において5380億6000万円、令和3年度当初予算案において5423億9900万円であり、予算全体に占める割合は例年約15～20%と大きく、財務事務の執行に対する府民の関心も高いと想定されること、などからである。

本年度の包括外部監査においても、①法令等の遵守（地方自治法第2条第16項、適法性監査）、②経済性・効率性・有効性の確保（地方自治法第2条第14項、3E監査）、③組織及び運営の合理化（地方自治法第2条第15項）、④行財政改革を意識した監査、の4つの視点を基礎に据えつつ、特に、⑦各種事務の執行は適法に、かつ、要綱・要領等の定めに従って行われているか、⑧各種事業は、予算の執行としての効率性・経済性

を有しているか、㊦各種計画の策定や各種事業の実行、これらの評価・改善のプロセスは、PDCA サイクルの手法に基づき適切に構築され、運用されているか、という観点を重視して監査を実施した。

本年度の包括外部監査行う過程で、教育庁、各種教育機関及び教育庁所管の外郭団体の職員の方々が、それぞれ熱心かつ真面目にその職務に励んでいることはよく理解できたが、第3章記載のように、教育施策全般、府立学校、労務管理、入札・契約事務、債権管理、教育機関・外郭団体等、多岐にわたるテーマにおいて、監査の結果や意見を述べるような事象が多数認められたことも事実である。

包括外部監査人としては、本報告書の指摘をもとに、大阪府として指摘事項の改善等を行うことによって、本報告書が大阪府の教育行政の効率化や有効化の一助になれば幸いである。加えて、大阪府が引き続きより良い教育行政の実施を積極的に取り組まれることも、包括外部監査人としては切望している。

最後に、本年度も新型コロナウイルス感染症拡大や緊急事態宣言の発出など、昨年度と同様もしくはそれ以上に困難な時期に、真摯かつ熱心にご協力いただいた教育庁、各種教育機関及び教育庁所管の外郭団体の職員の方々、また有益なご助言をいただいた大阪府監査委員の方々及び各種調整など色々にご尽力いただいた監査委員事務局の職員の方々に対して敬意を評するとともに、心から感謝したい。

以上